



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2022年度中間期 決算説明会

2022年11月18日

- ① 22年度上期決算、22年度通期予想 P.3～
- ② 企業価値向上に向けた取り組み P.10～
 - 利益成長
 - 資本政策
 - 人的資本
- ③ 企業価値を支える基盤 P.42～
 - サステナビリティ
 - コーポレートガバナンス
- ④ Appendix P.50～

22年度上期決算、22年度通期予想

- ✓ 実質業務純益と親会社株主純利益の通期予想に対する進捗率は各々54%・55%と堅調
- ✓ 足もとの不透明なビジネス環境を踏まえ、親会社株主純利益は1,900億円の年度計画を維持

企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 信託関連ビジネスを軸に、資本効率の高い利益成長を加速
- ✓ 成長領域への戦略投資で資金・資産・資本の好循環を促し、新しい市場を創出・拡大
- ✓ 価値創造の起点となる人的資本の充実により、お客さまや社会とともに成長

① 22年度上期決算、22年度通期予想

22年度上期決算

- 実質業務純益、親会社株主純利益とも予想を上回る実績。通期予想比の進捗率も各々54%、55%と堅調
- 実質業務純益、親会社株主純利益とも前年同期比減益。予想にも織り込みの前年度市況要因の押上げ効果剥落が主因
- 足もとの不透明なビジネス環境を踏まえ、22年度通期予想を据え置き

【主なKPI】

	(億円)	21年度 上期実績	22年度				22年度	
			予想	上期実績	前年同期比	予想比	予想	21年度比
1 実質業務純益		1,744	1,450	1,682	△ 62	+ 232	3,100	△ 360
2 実質業務粗利益		4,007	3,850	4,085	+ 77	+ 235	8,000	△ 81
3 総経費		△ 2,262	△ 2,400	△ 2,402	△ 139	△ 2	△ 4,900	△ 279
4 与信関係費用		51	△ 100	△ 88	△ 140	+ 12	△ 200	+215
5 株式等関係損益		△ 180	0	△ 25	+ 155	△ 25	0	+383
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 101	△ 120	△ 123	△ 21	△ 3	△ 250	+131
7 親会社株主純利益		1,110	900	1,040	△ 69	+ 140	1,900	+209
8 手数料収益比率		50.7%		53.2%	+2.5%			
9 OHR		56.4%	62.3%	58.8%	+ 2.4%	△ 3.5%	61.3%	2.5%
10 自己資本ROE		8.11%		7.63%	△ 0.48%			
11 普通株式等Tier1比率		12.65%		11.11%	△ 1.54% (*)			

(*) 22/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.3%

【1株当たり情報】

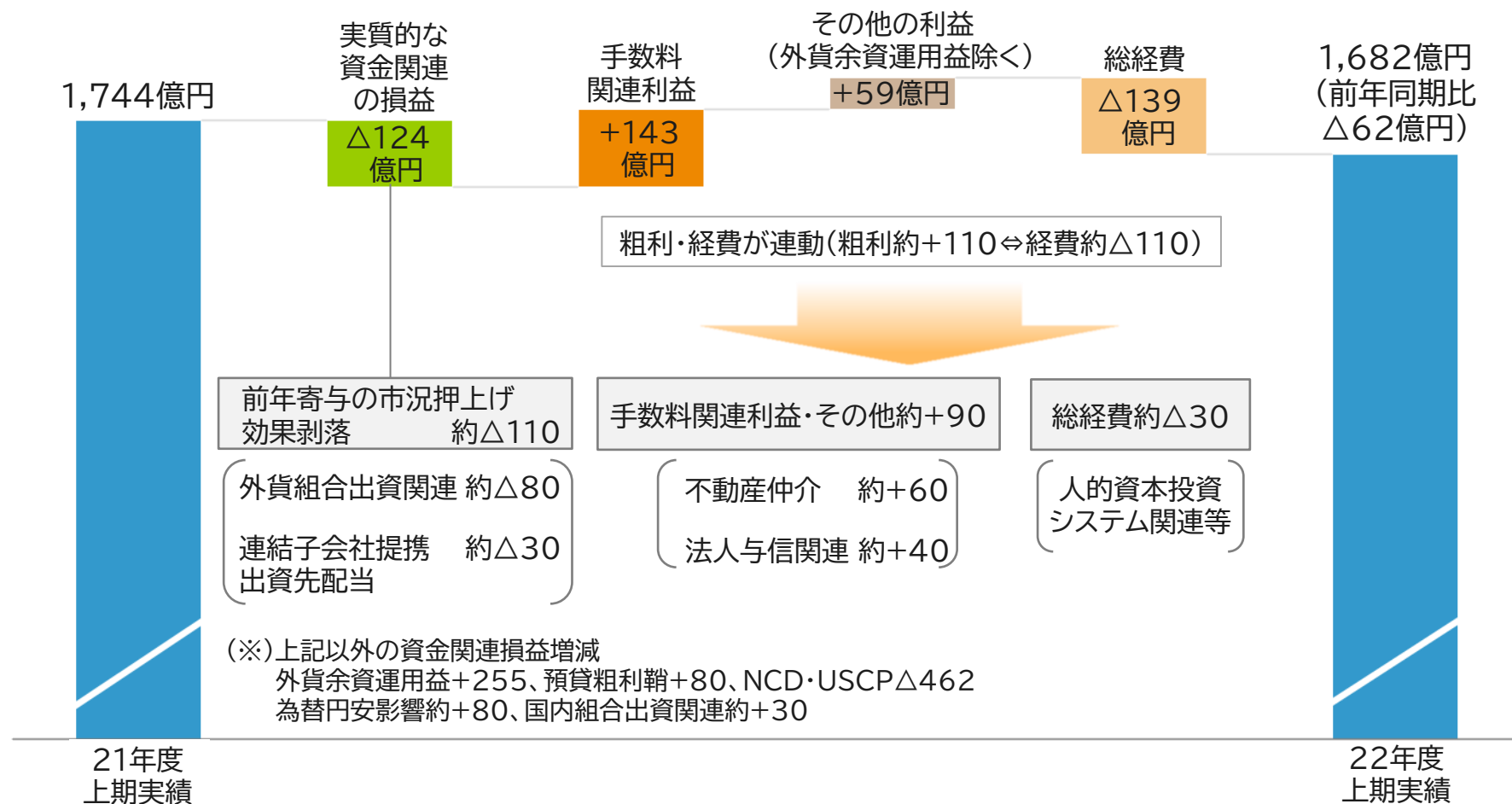
	(円)	21年度 上期実績	22年度 上期実績	増減	22年度	
					予想	21年度比
12 親会社株主純利益		296	279	△16	514	+62
13 配当金		80	100	+20	200	+30
	(円)	22/3末	22/9末	増減		
14 純資産		7,249	7,406	+157		

【株主還元】

	22年度 予想
15 配当性向	38.7%

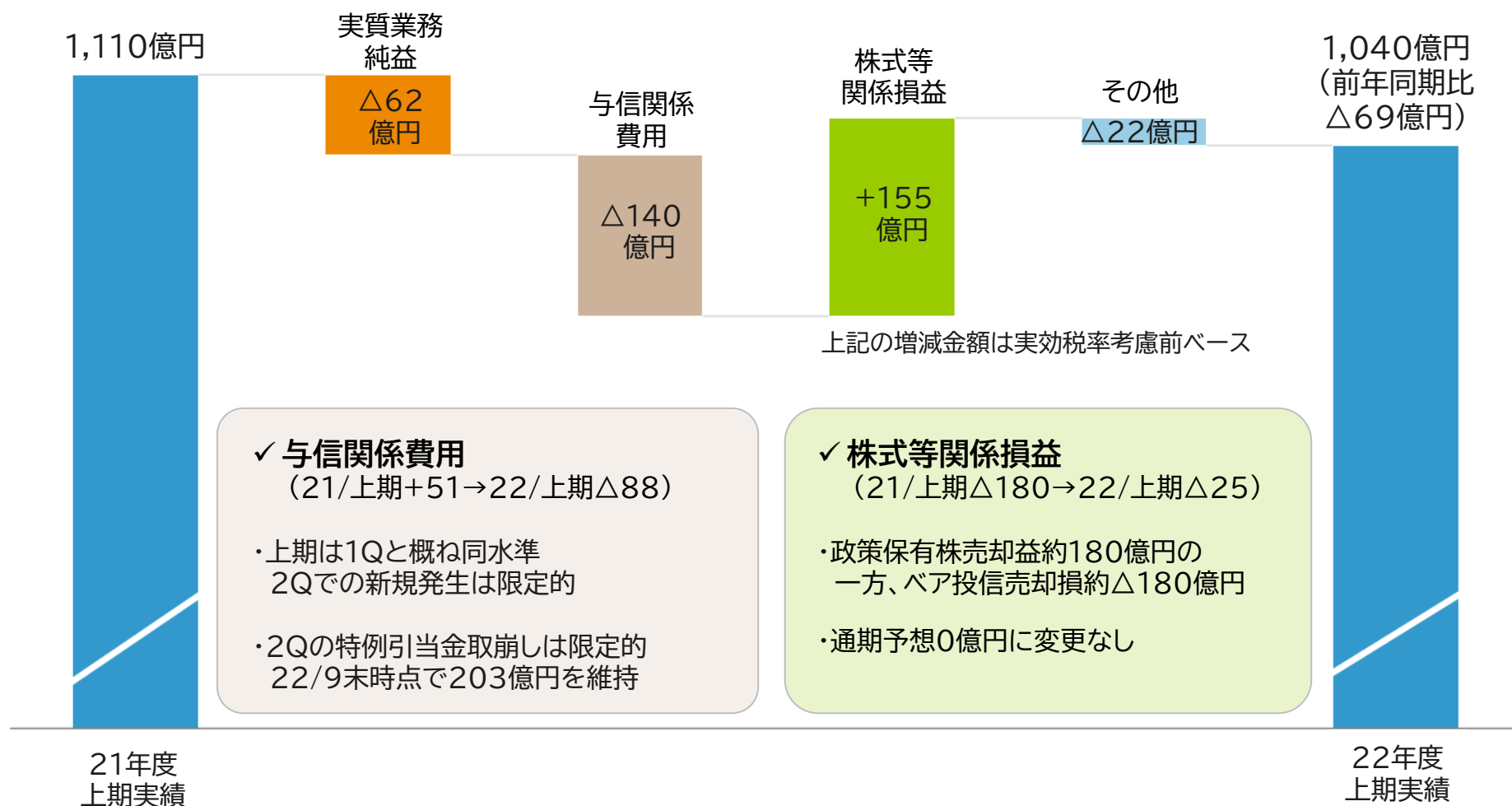
実質業務純益

- 実質的な資金関連の損益は減益。前年度の市況要因による収益押上げ効果の剥落が主な要因
- 手数料関連利益は増益。不動産仲介が引き続き好調、法人与信関連手数料も寄与
- 総経費は増加。粗利連動経費の他、人的資本投資、システム関連が増加の要因



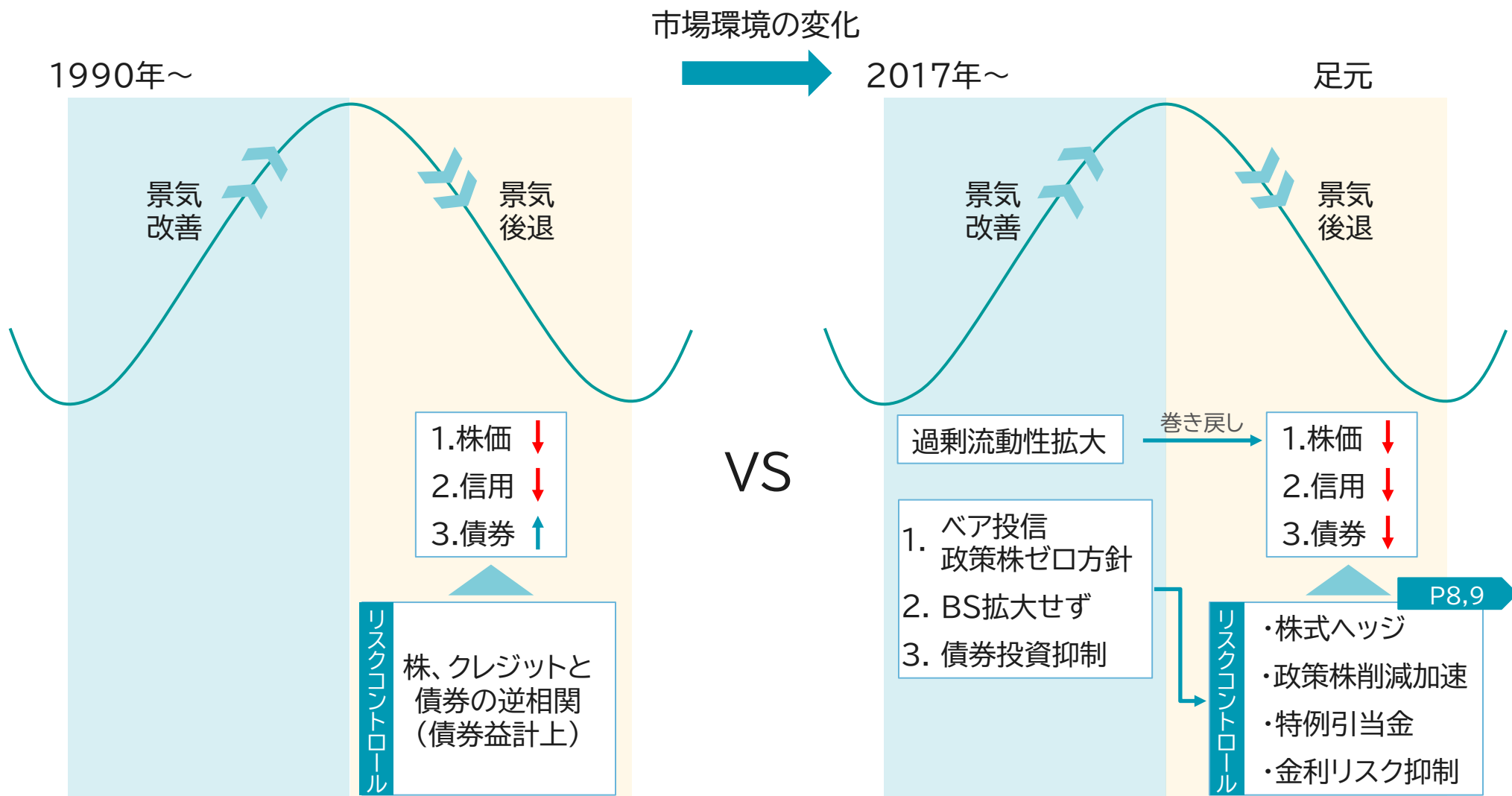
親会社株主純利益

- 通期予想1,900億円に対して55%の進捗。実質業務純益の減少を主因として、前年同期比△69億円の減益
- 与信関係費用が前年同期比△140億円となる一方で、株式等関係損益は前年度の損失解消で155億円の増加



リスクへの備え(環境変化への適応)

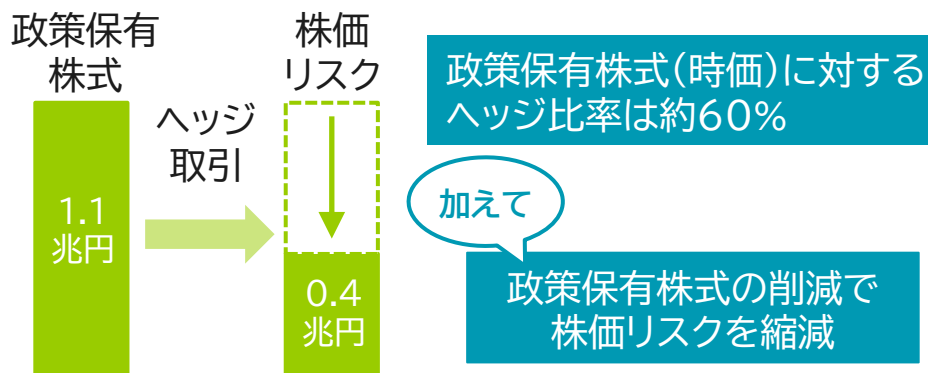
- 2017年度よりリスクコントロール戦略を転換。足元の環境変化に適応



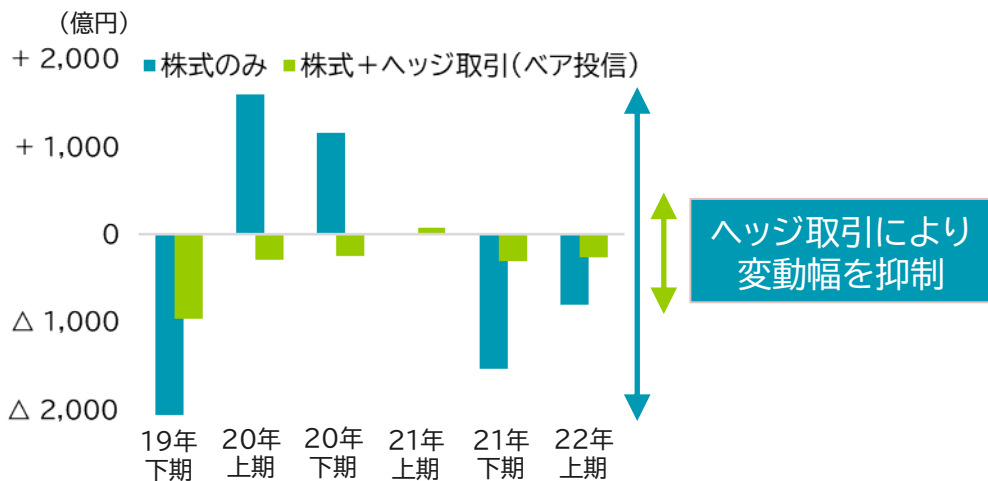
リスクへの備え(①株価リスク ②信用リスク)

株価リスク

ベア投信で政策保有株式の時価変動リスクをマネージ

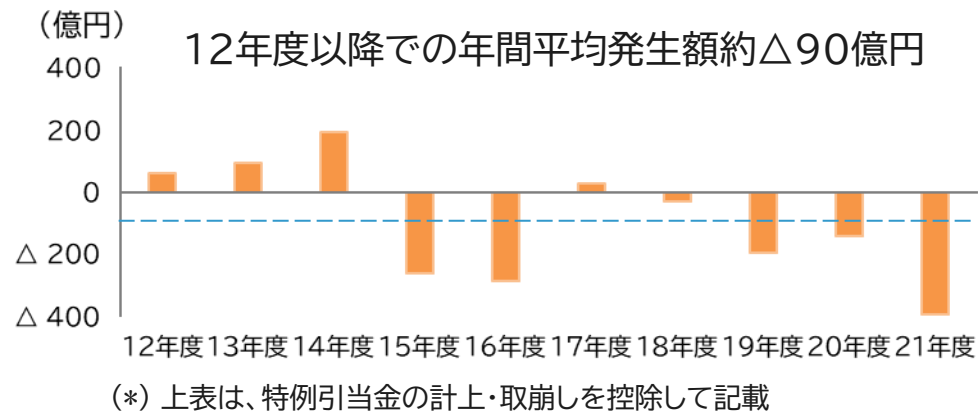


株式の評価損益の増減推移(半期毎)

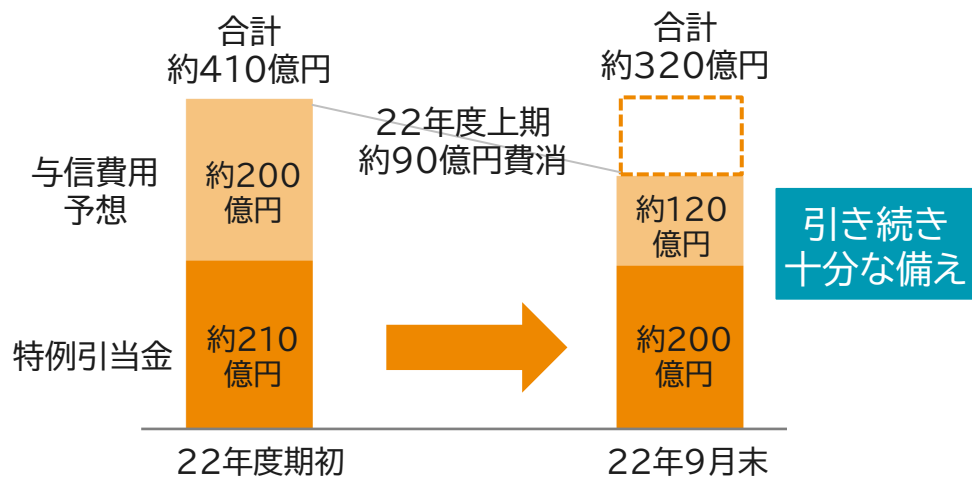


信用リスク

与信関係費用(連結)推移



与信費用予想と特例引当金の合計額



リスクへの備え(③金利リスク ④外貨流動性リスク)

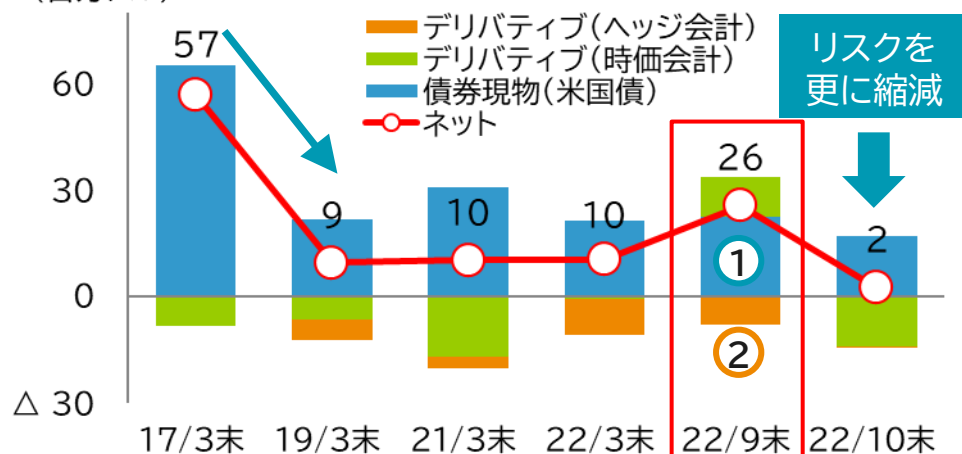
金利リスク

米金利変化0.1%あたりの感応度(*1)

(10 basis point value)

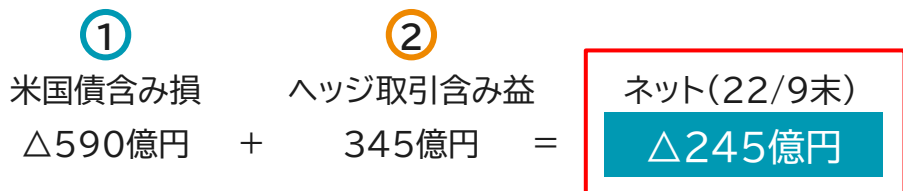
2017年度以降リスクを大幅に縮減

(百万ドル)



リスクを更に縮減

米国債の含み損に対し、ヘッジ取引で約60%の含み益あり

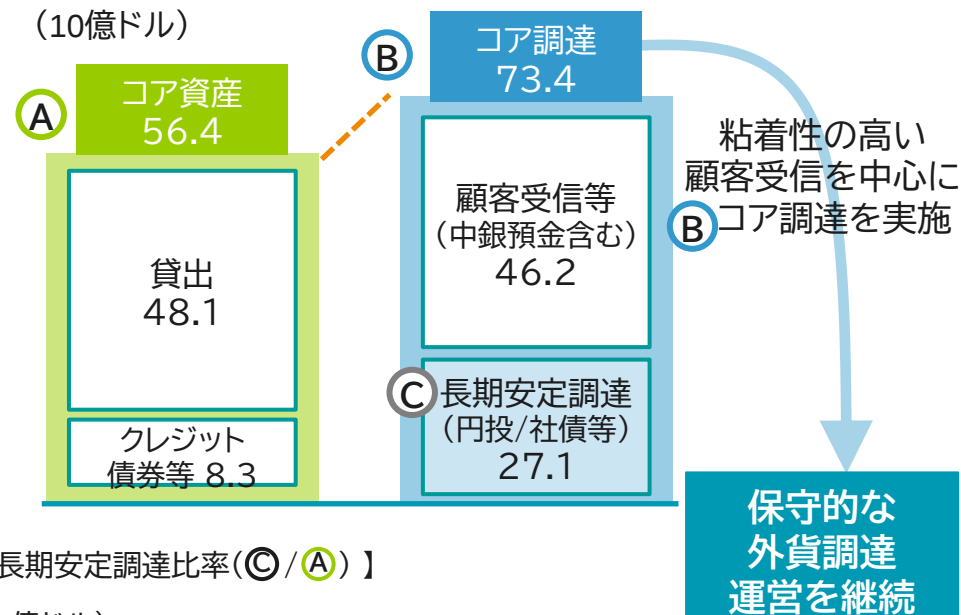


(*1) 0.1%金利が低下したときの評価損益の増減(三井住友信託銀行)
マーケット事業において保有する債券/デリバティブ(ALM目的除く)

外貨流動性リスク

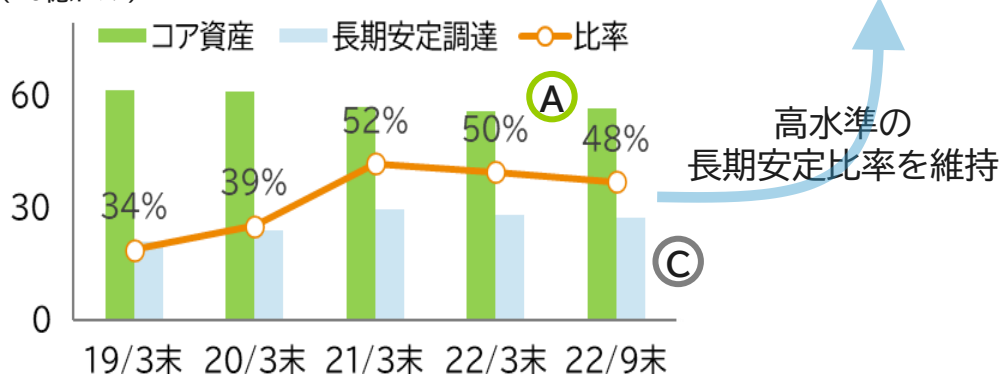
外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行、22年9月末残高)

(10億ドル)



【長期安定調達比率(C)/(A)】

(10億ドル)



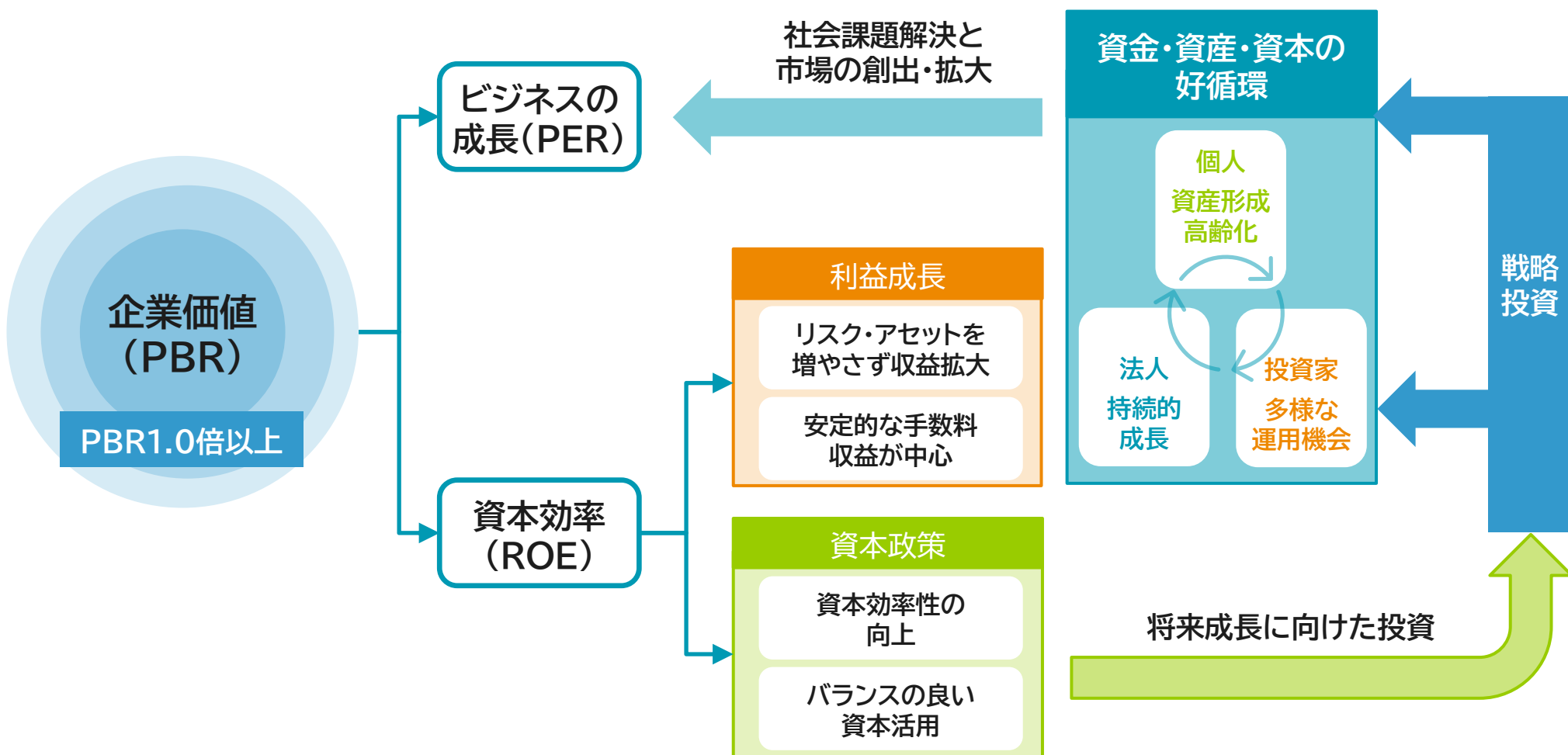
保守的な外貨調達運営を継続

高水準の長期安定比率を維持

② 企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた取り組み ～全体像～

- 資産運用・資産管理など信託関連ビジネスを軸に、資本効率の高い利益成長を目指す
- 将来成長が期待できる戦略分野へ積極的に投資を行い、社会課題解決を通じて新たなビジネス市場を創出・拡大

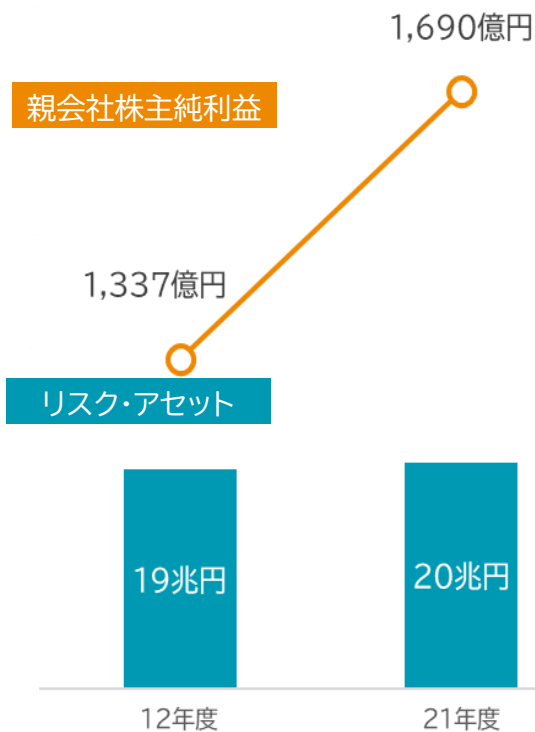


10年間の振り返り ～質の高い収益成長～

- リスク・アセットを大きく増加させずに利益成長を実現するビジネスモデル。AUM/AUCは10年間で倍増
- 資産運用および資産管理ビジネスを中心とした安定性の高い手数料が利益成長のドライバー

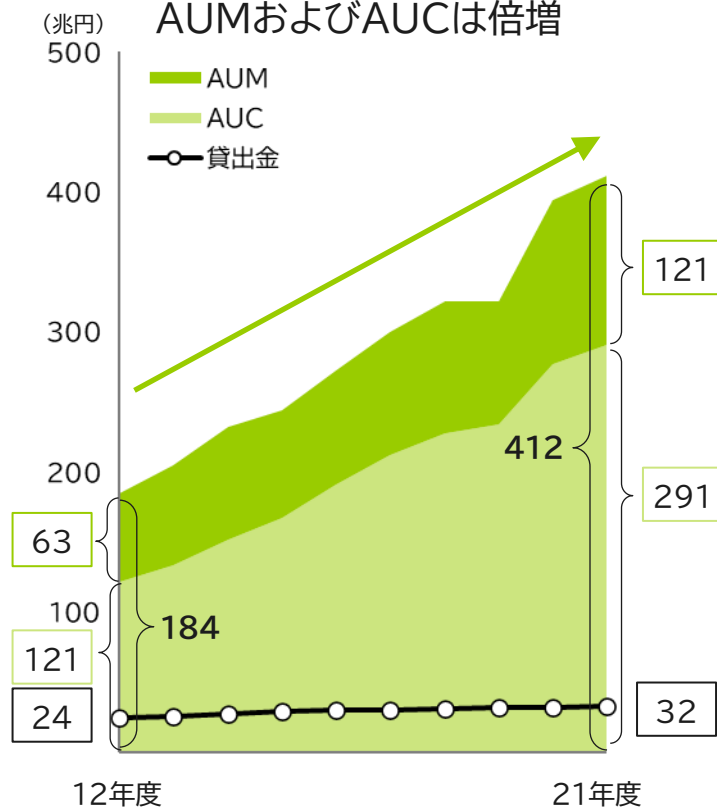
リスク・アセットと親会社純利益

リスク・アセットを増加させずに
利益成長を実現



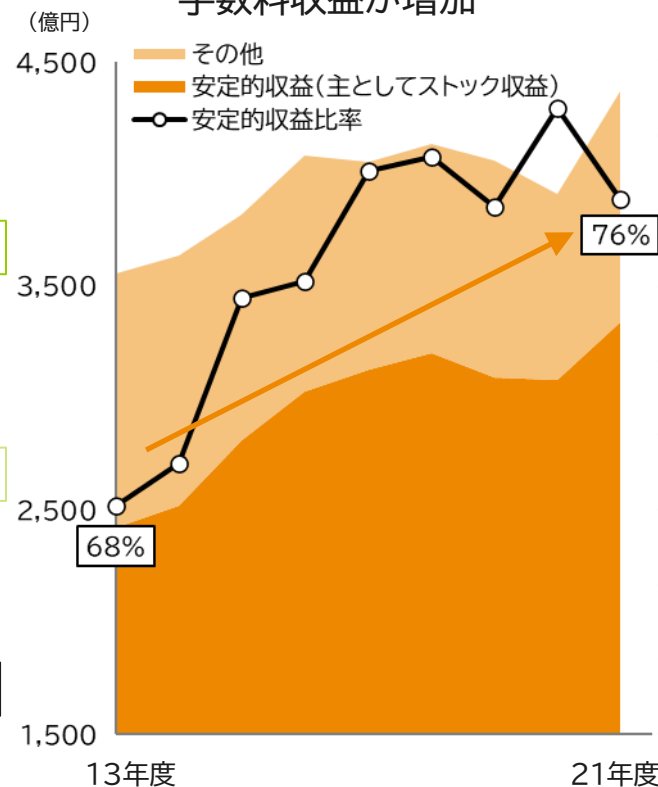
貸出金とAUM/AUC

貸出金残高はほぼ変わらず
AUMおよびAUCは倍増



手数料収益

安定的な収益を中心に
手数料収益が増加



10年間の振り返り ～投資家/資産運用ビジネス～

- 投資家とのビジネスにつながるバランスシート活用。自己投資で得たノウハウを投資家ビジネスに活用、収益を拡大
- 日興AMでは、継続的な人的資本・ネットワークへの投資などで付加価値を向上させ、AUMは10年間で倍増

プライベートアセット領域での投資家ビジネス

バランスシートを活用した投資家ビジネス展開



B/S
+0.09兆円

日興アセットマネジメント

人的資本やネットワークへ投資、顧客サポートも充実



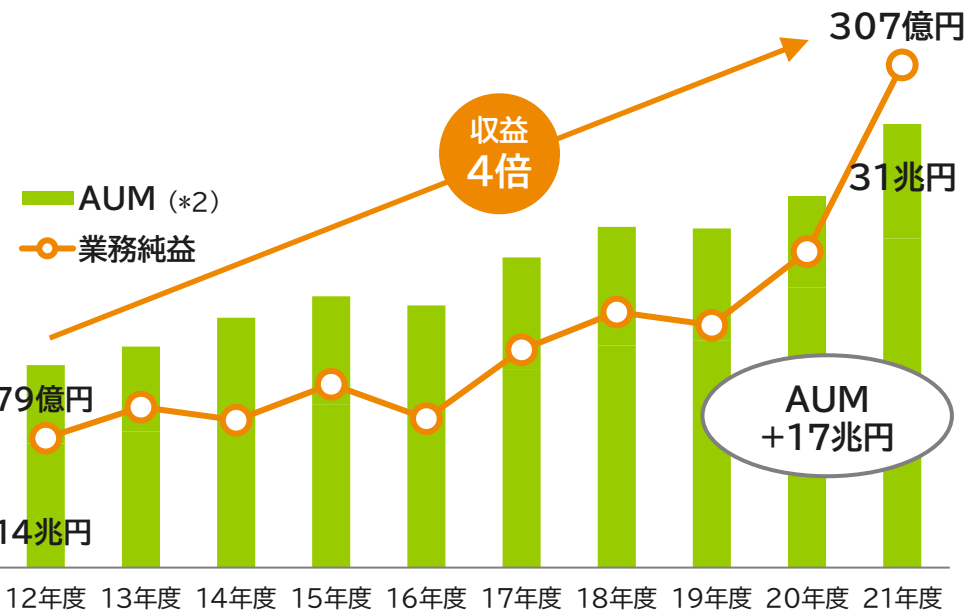
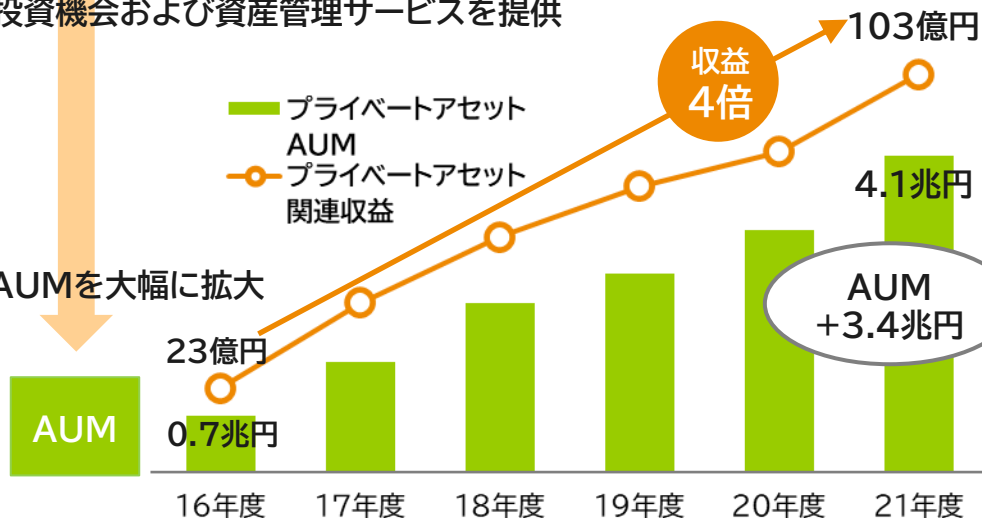
投信会社 満足度調査 (*1)

4年連続で1位獲得

・自己勘定投資で得たノウハウを投資家に還元

・投資機会および資産管理サービスを提供

・AUMを大幅に拡大



12年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

*1 「ファンド情報」による第16回投信会社満足度調査(2022年)

*2 AUMは当該年度の期首残高と期末残高の平均

- コーポレートガバナンス高度化の課題を捉え、コンサルティング専任者など人的資本に投資
- 高付加価値サービスでコンサルティング収益を拡大。顧客満足度向上により、収益基盤はさらに安定

日本企業のコーポレートガバナンス高度化をサポート



2017年
1,074社

参加企業数は
5年で1.8倍に増加

2022年
1,879社

企業・投資家の認識ギャップ(サマリー)

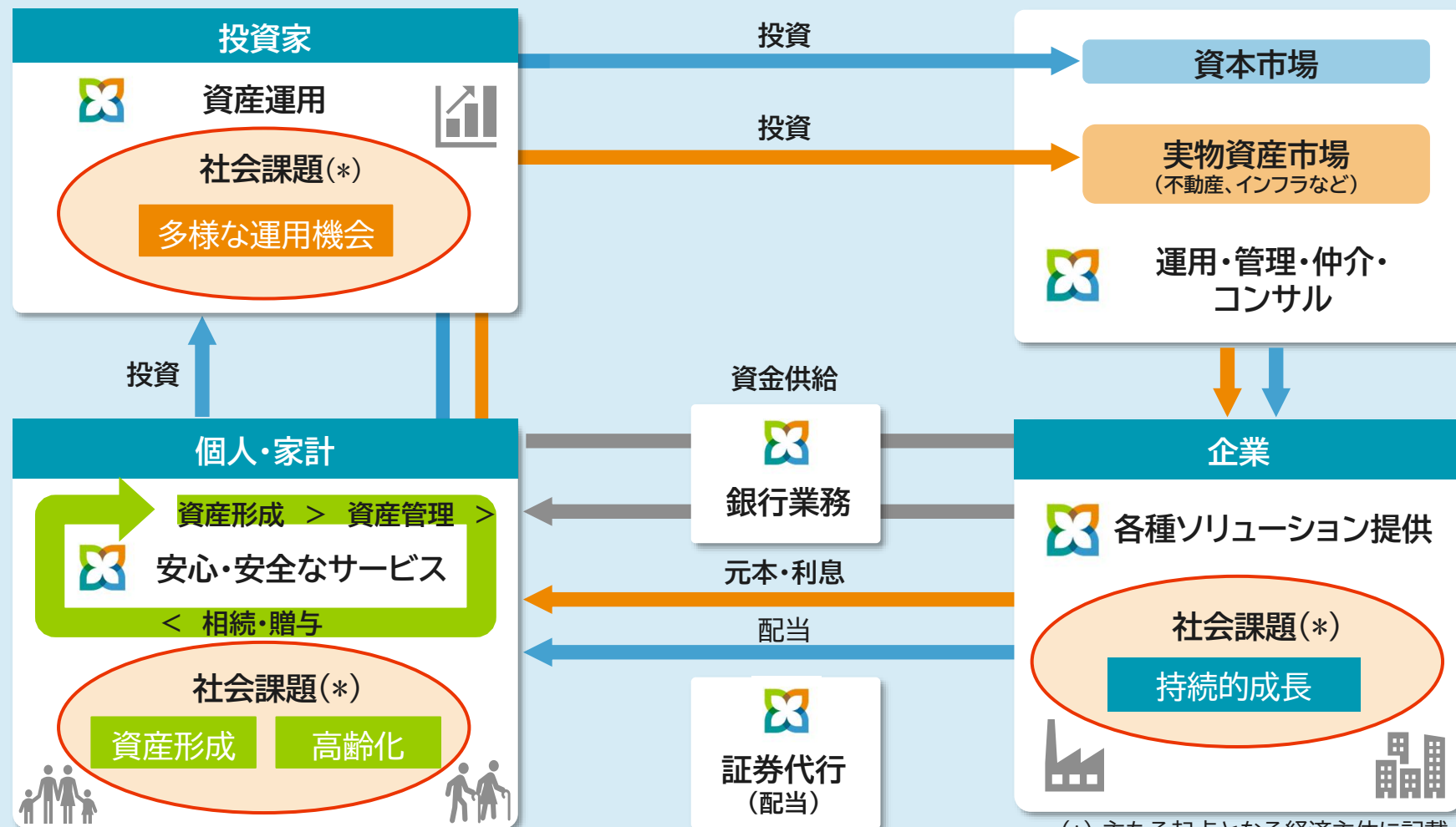
上場会社数(22年9月末時点)
プライム市場1,831社
スタンダード市場1,448社

ガバナンスサーベイ®
フィードバック資料

◆ 利益成長

資金・資産・資本の好循環と新たな市場の創出・拡大

- 当グループの強みである多様な接点を活かし、資金・資産・資本の好循環を促進。新たな市場を創出・拡大
- 個人・企業・投資家それぞれに生じる社会課題に対して、信託ビジネスを中心に付加価値の高いソリューションを提供

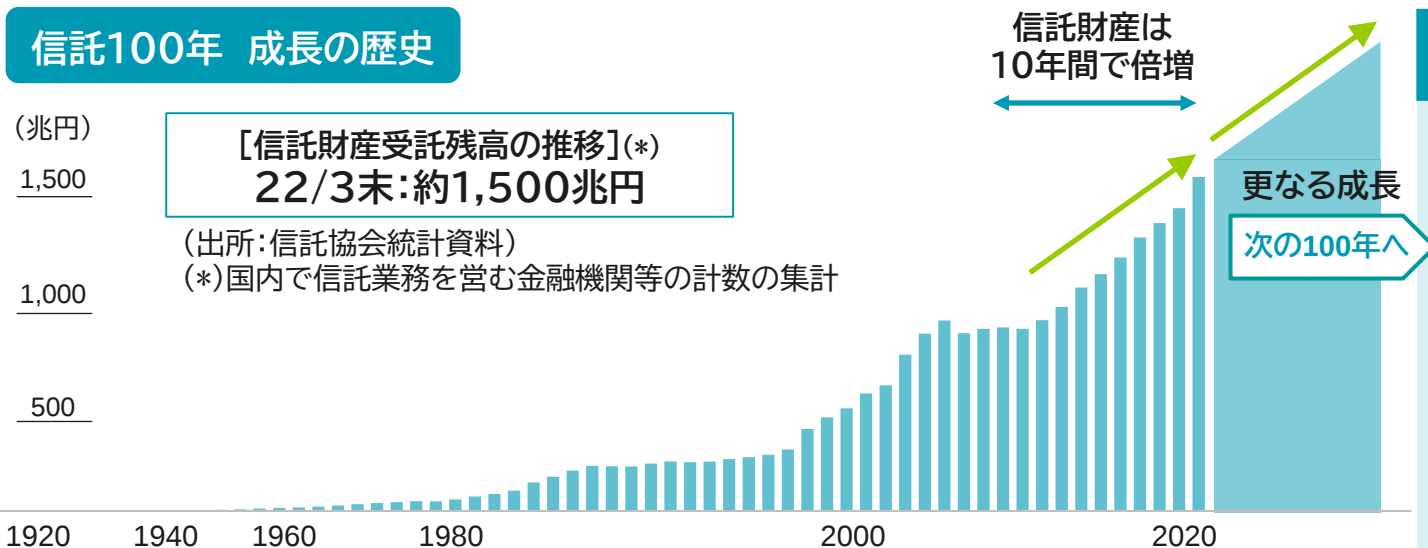


(*) 主たる起点となる経済主体に記載

信託の発展とともに

- 信託財産受託残高は直近10年間で倍増。社会的ニーズの高まりを背景に、更なる成長を見込む
- 信託の担い手も多様化。信託を中核とする金融グループとして機能・サービスを提供し、ともに成長・発展していく

信託100年 成長の歴史



更なる成長のドライバー

資産形成

高齢化

人生100年時代



持続的成長

多様な運用機会

ESG経営
イノベーション
企業

国内外の
多様な運用
ニーズ

信託の担い手が拡大

1990
7社

信託銀行

2022

85社

信託銀行

11社

地域金融機関等

45社

信託会社

29社

パートナーとして
ともに成長・発展



当社の信託代理店:44行
相続(遺言・遺産)取扱店舗数
:約2,000店舗

国内で唯一の
信託を中核とする金融グループ



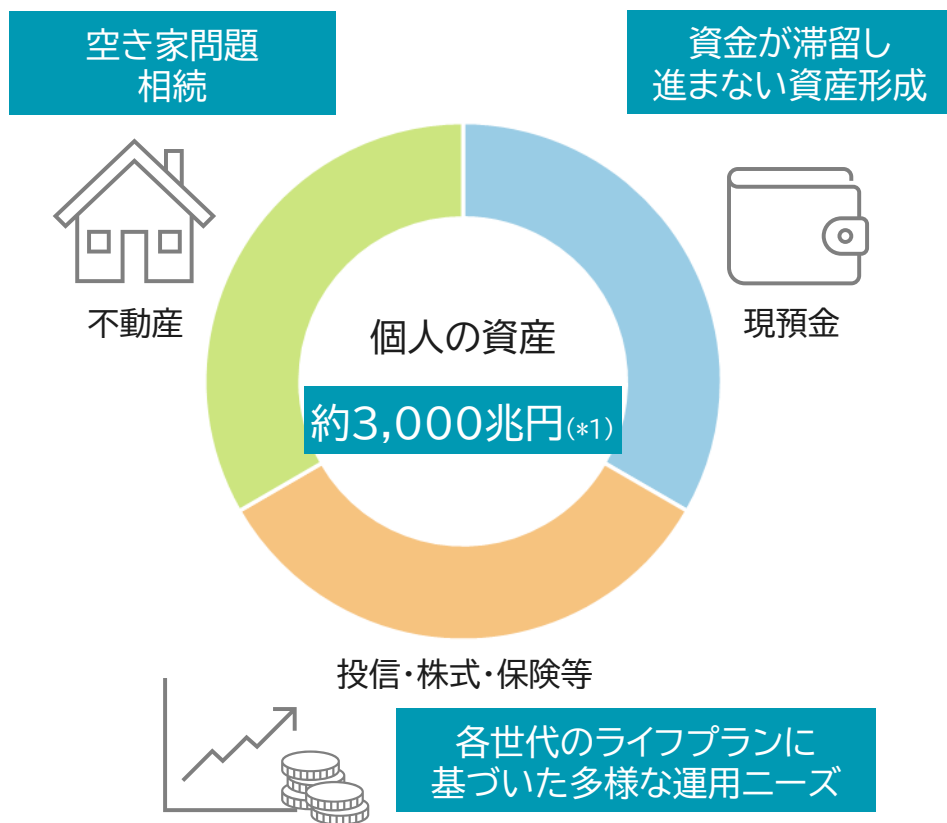
SuMi TRUST

社数は2022年10月20日時点
(出所:信託協会HP)

個人のお客さまへの取り組み ～社会課題～

- 個人は、3,000兆円の資産を保有。「貯蓄から投資」の流れを促進し、資金の循環を創出することが課題
- 高齢化の進展により将来への不安が拡大。個人の莫大な資産を安心・安全に次の世代につなぐことが不可欠

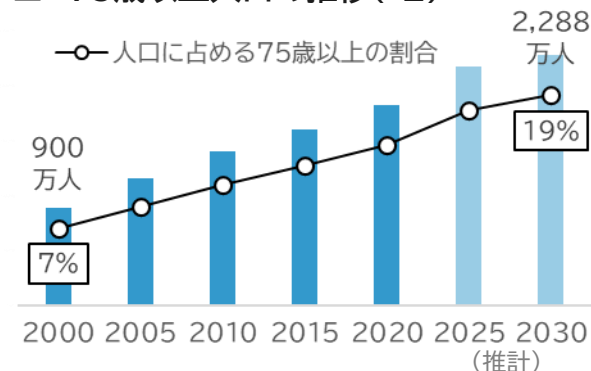
個人の資産を循環させることが課題



(*1)出所：日本銀行「資金循環統計」
内閣府「国民経済計算」

高齢化の進展による不安の拡大

75歳以上人口の推移(*2)

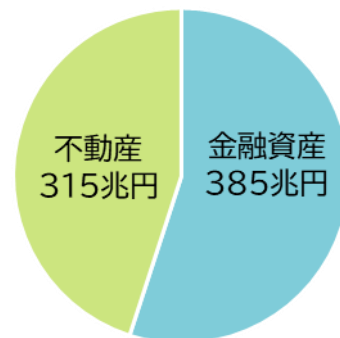


(*2)出所：国立社会保障・人口問題研究所

2030年には
5人に1人が
75歳以上に

将来への
漠然とした不安拡大

2030年までの相続資産の推計値(*3)



10年間で
相続による
移転資産700兆円

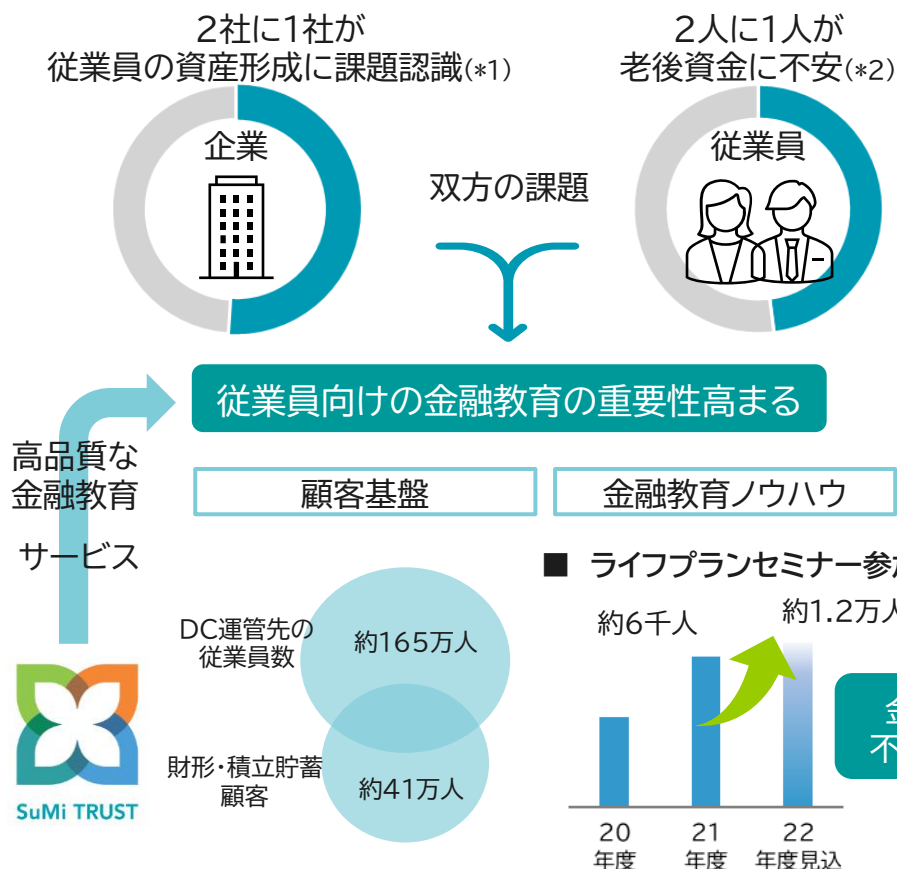
大相続時代
が到来

(*3)2020～2030年まで(当社推計)

個人のお客さまへの取り組み ～資産形成/職域ビジネス～

- 企業とその従業員、双方の抱える課題の解決に向けて、高品質な金融教育と商品・サービスを提供
- システム投資により開発したアプリとコンサルティングサービスをシームレスにつなぎ、CXを向上

職域ビジネスの取り組み



(*1)出所：弊社アンケート「Employee Benefit Survey」

(*2)出所：弊社アンケート「1万人アンケート調査」

アプリを通じたCXの向上および取引拡大



GOOD DESIGN AWARD
2022年度受賞

アプリの特徴

入力



家族構成

住まい

職業
収入

年金



家計・資産の現状把握、
ライフプラン設計から
資産形成に関する情報まで提供



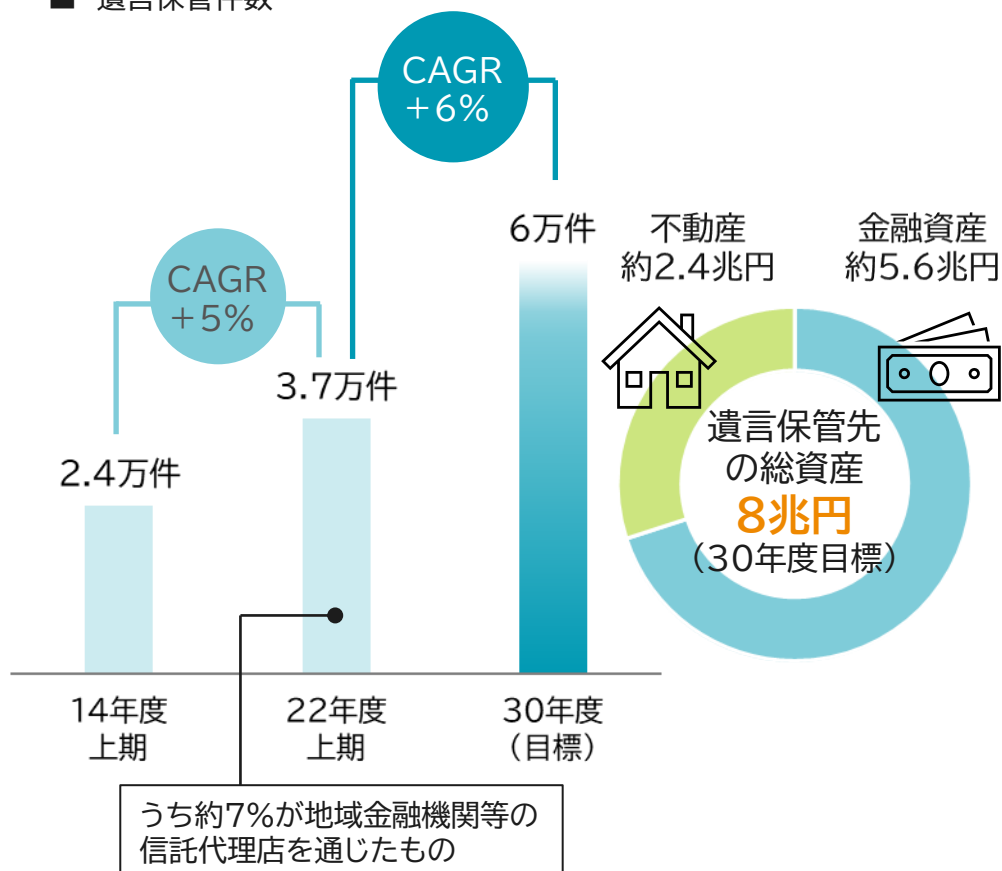
アプリ利用をきっかけに
より多くの提案機会を創出

個人のお客さまへの取り組み ～資産承継/遺言～

- 大相続時代の到来により遺言のニーズはこれまで以上に今後も拡大
- 相続発生前後の取り組みを強化し、不動産などの領域で収益を拡大

拡大する遺言のニーズ

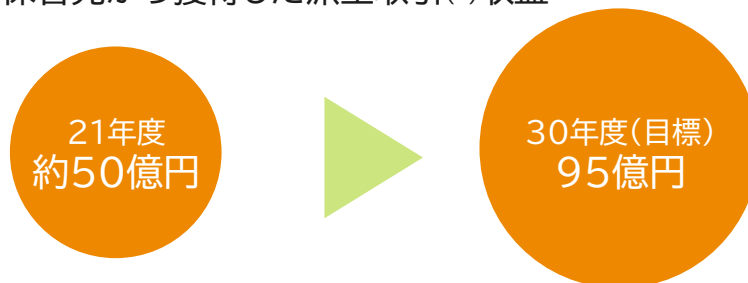
■ 遺言保管件数



遺言保管先との取引による収益の拡大

相続発生前

遺言保管先から獲得した派生取引(*)収益



(*)遺言保管先から獲得した 資産運用、ローン、不動産 等の収益

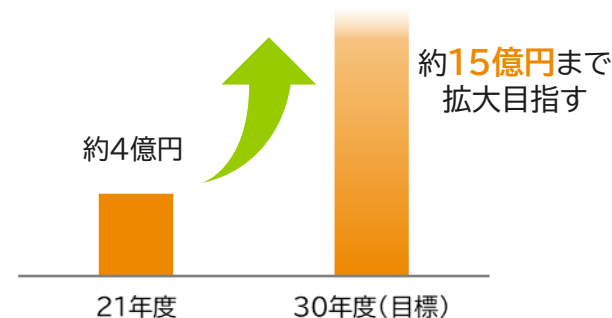
相続発生後

相続人のお客さまとの不動産取引(21年度実績)

360件

平均取引額
約5,000万円

■ 不動産仲介手数料



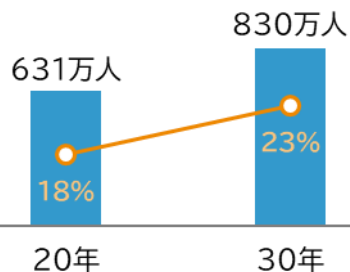
個人のお客さまへの取り組み ～資産管理/民事信託～

- 資産を安心・安全に管理する手法のひとつとして、民事信託のニーズが高まっている
- 金融の面から民事信託をサポートし、個人の漠然とした不安を解消するとともに、市場の成長に貢献

資産を安心・安全に管理するニーズ高まる

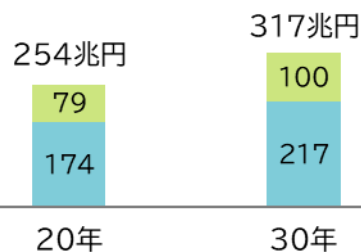
■ 認知症推計患者数の推移(*1)

○ 高齢者に占める割合



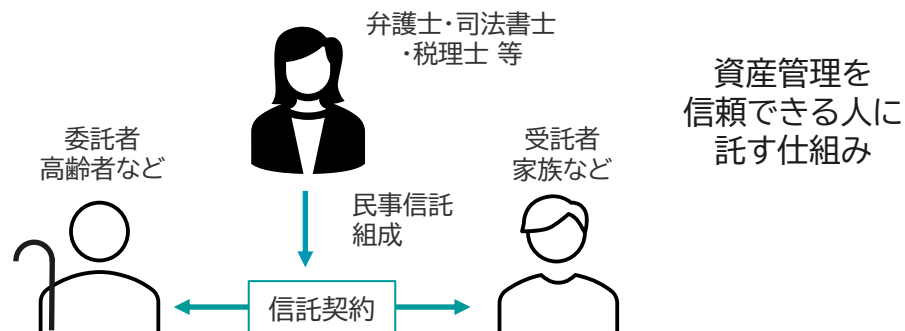
■ 認知症高齢者の推計保有資産残高(*2)

■ 金融資産 ■ 不動産



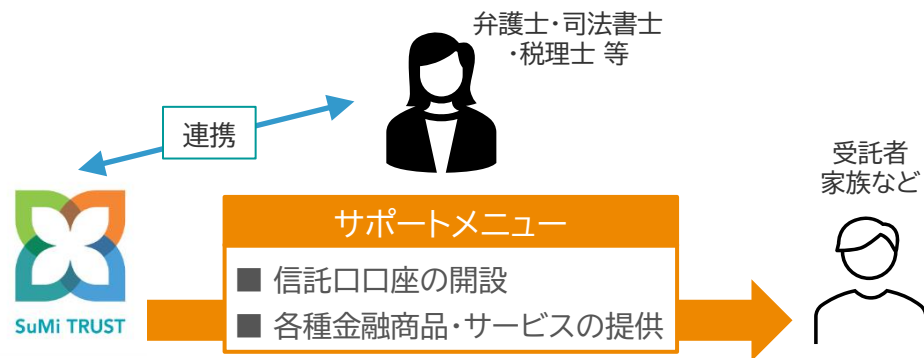
(*1)出所:内閣府「平成29年版高齢社会白書」 (*2)出所:当社による推計

民事信託(*3)



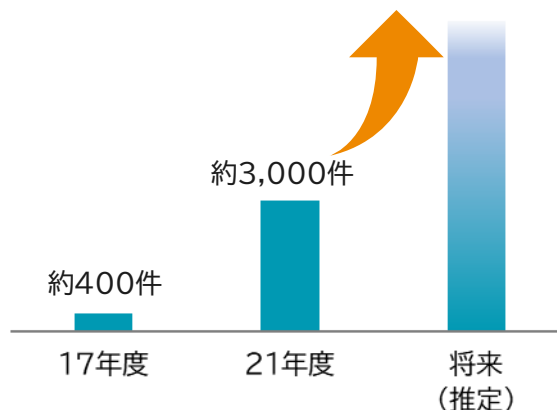
(*3)委託者が家族など信頼できる受託者に対し資産を移転し、受益者のために受託者が資産を管理・処分する信託

金融の面から民事信託をサポートし、漠然とした不安を解消



市場の健全な成長に貢献

■ 信託口座累計申込数推移(三井住友信託銀行)



分別管理に必要な信託口座の開設を当社がサポート

信託の専門家として市場の健全な成長に貢献

法人のお客さまへの取り組み ～社会全体での資金ニーズ～

- 資金・資産・資本の好循環を加速させ、カーボンニュートラルの実現による日本経済・企業の持続的成長に貢献
- イノベーションを生み出すスタートアップ企業をサポートし、日本経済の発展、ビジネス拡大へ

カーボンニュートラル実現に向けた動き

～2030年(脱炭素関連投資見込額)

国内

累計150兆円^(※1)

脱炭素関連投資^(※2) 年間約17兆円

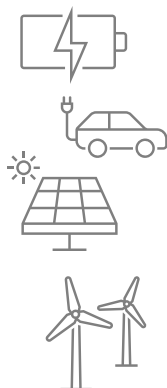
電源脱炭素化/燃料転換 約5兆円

製造工程の脱炭素化等 約2兆円

エンドユース 約4兆円

インフラ整備 約4兆円

研究開発等 約2兆円

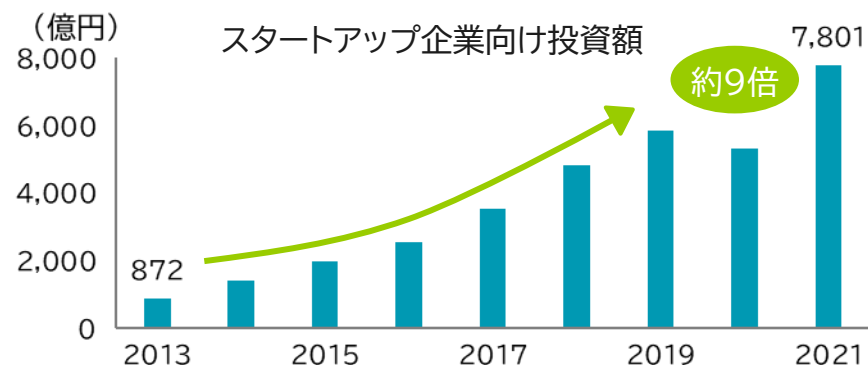
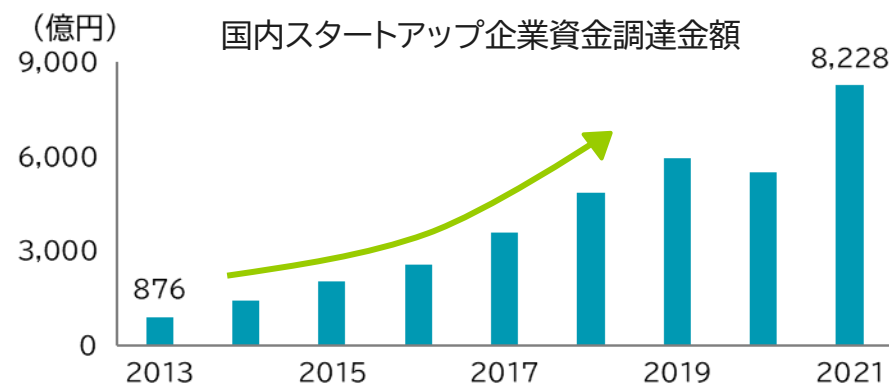


(※1) うち20兆円はGX移行債(国債)発行、約130兆円は民間からの投資

(※2) 出所:環境省「クリーンエネルギー中間戦略」より抜粋

スタートアップ企業向け支援

2022年はスタートアップ創出元年

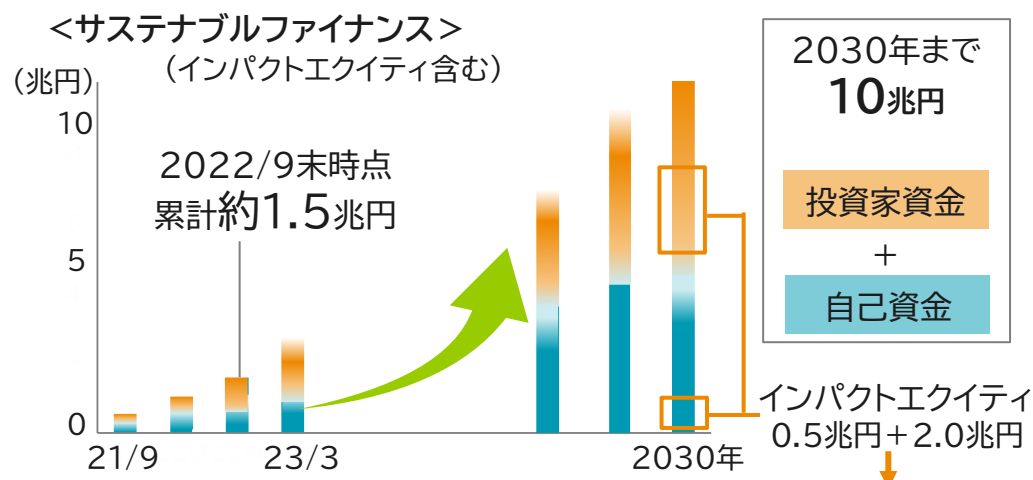


出所:INITIAL「JAPAN STARTUP FINANCE」

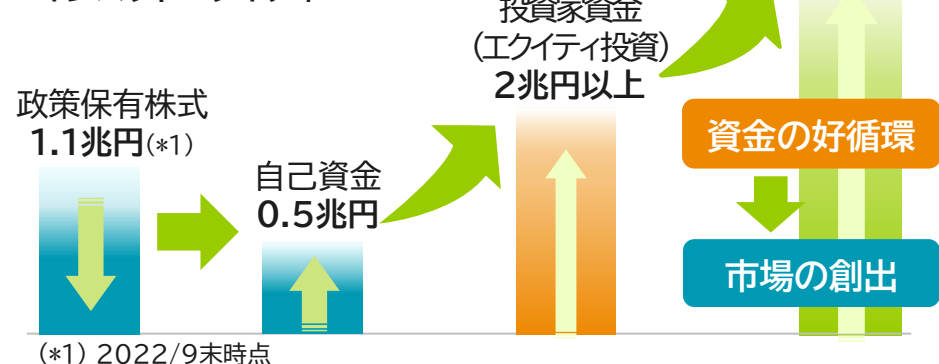
法人のお客さまへの取り組み ～カーボンニュートラル実現に向けた取り組み～

- カーボンニュートラル実現に向けた動きが加速。企業の資金ニーズ増加によりサステナブルファイナンス累計1.5兆円
- 当社のバランスシートを活用し、投資家資金を呼び込み、資金・資産・資本の好循環に貢献

当グループならではの取り組み(BS+投資家資金)



<インパクトエクイティ>



インパクトエクイティ取り組み事例

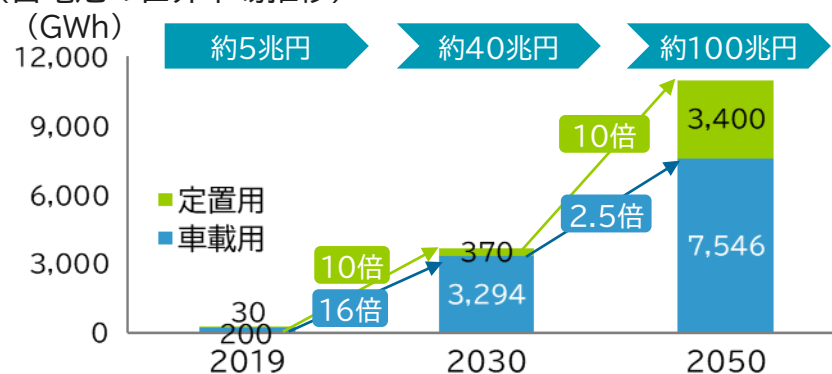
EVモーターズジャパン

唯一の国産商用EV(バス、トラック等)の製造

- ✓ バッテリーの制御技術に強み
- ✓ 他社電池、他電池メーカーとの協業が可能な技術



(蓄電池の世界市場推移)

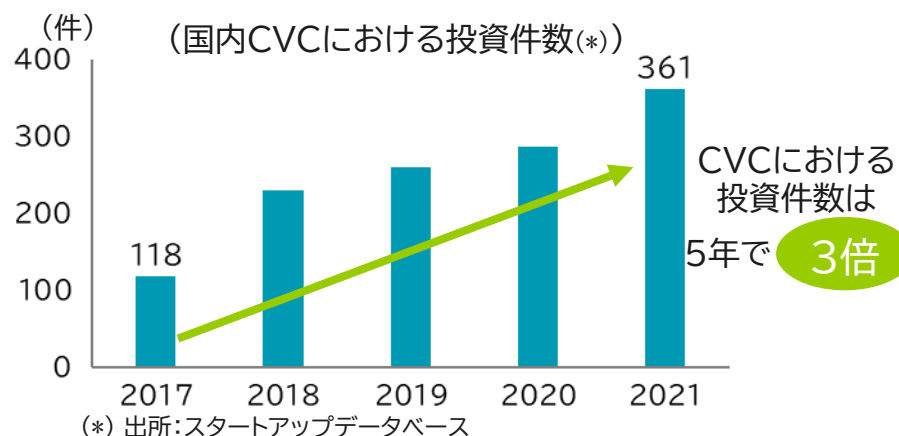


出所:経済産業省「蓄電池産業戦略」

法人のお客さまへの取り組み ～イノベーション企業のサポート～

- 国内CVCによる投資件数は5年で3倍に増加。スタートアップ企業への出資による新たなビジネス創出を企図
- 当社はCVCファンドを通じた出資でスタートアップ企業をサポートし、法人・オーナー個人の双方と幅広い取引へ

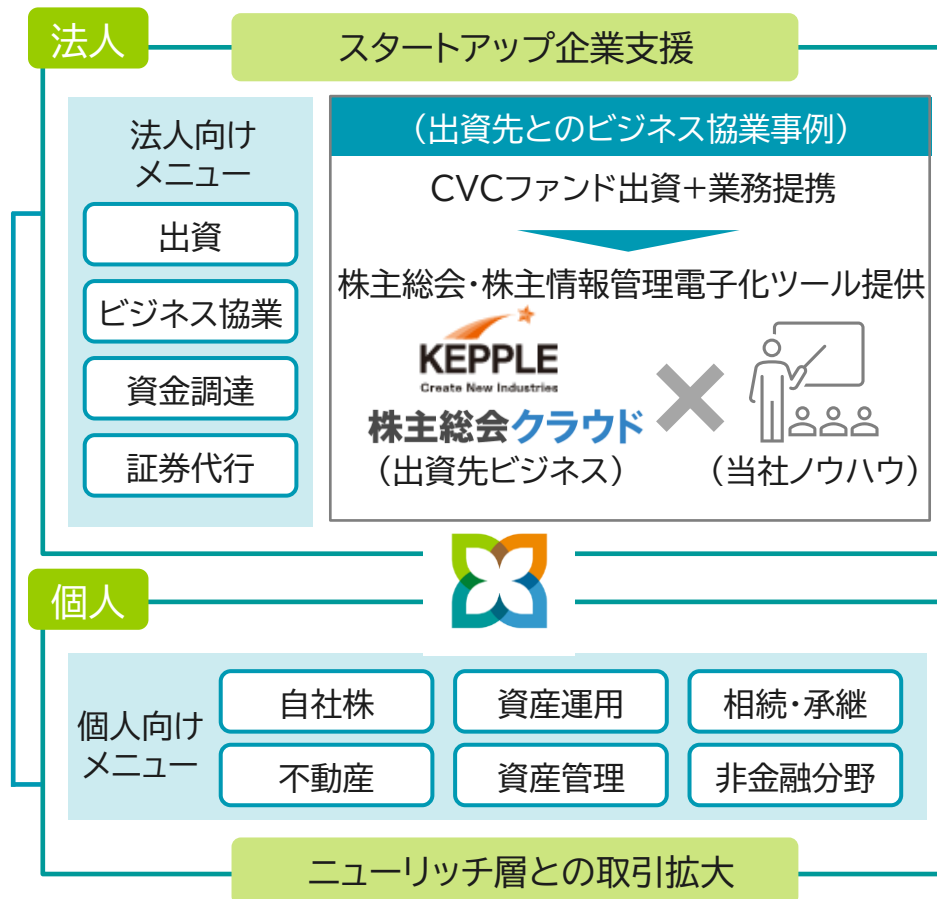
イノベーション領域での成長機会



SuMi TRUSTイノベーションファンド



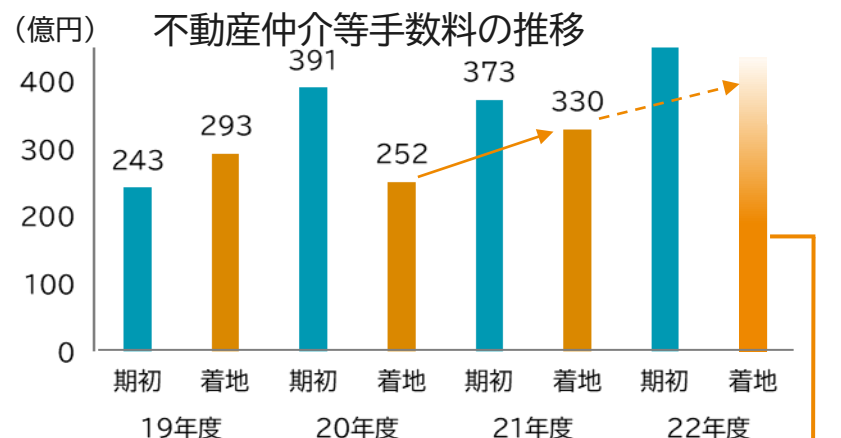
取り組み事例



法人のお客さまへの取り組み ～不動産に関する取り組み～

- 不動産仲介ビジネスは引き続き好調に推移。多様な不動産機能を活用し、好循環を促進
- 所有不動産のサステナブル関連ニーズの高まりを踏まえ、提供メニューを拡大し、お客さまの資産価値向上に貢献

不動産仲介



多様な機能を取り揃え
幅広いソリューションを提供

22/上期は複数の
大型案件が成約

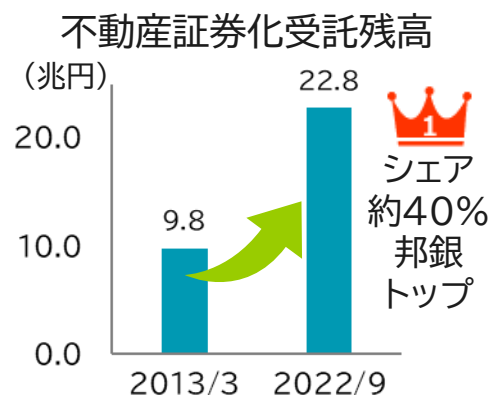
資産管理から大型仲介案件に結びついた例

主要保有物件のファシリティマネジメントを受託し、お客さまの資産管理をサポート
当社の多様な不動産機能を活かした質の高いサポートや資産ポートの見直しを含む提案が評価され、資産売却時の窓口を受託

(写真はイメージです)



不動産証券化受託



受託物件の脱炭素化

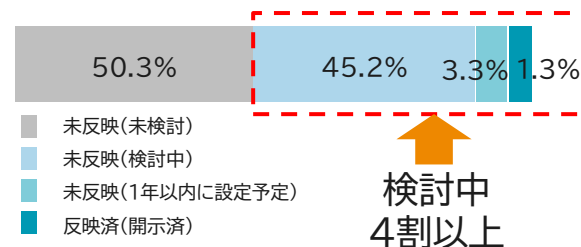
非化石証書受託者
購入サービス



受託物件・受益者への
付加価値提供

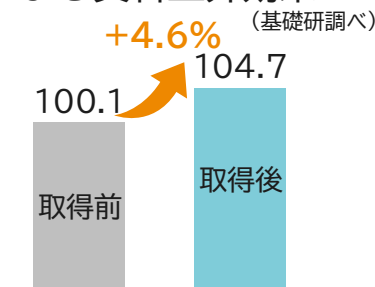
環境不動産

環境不動産の価格を高く評価するか
との不動産ESGサーベイ(*)に対する回答



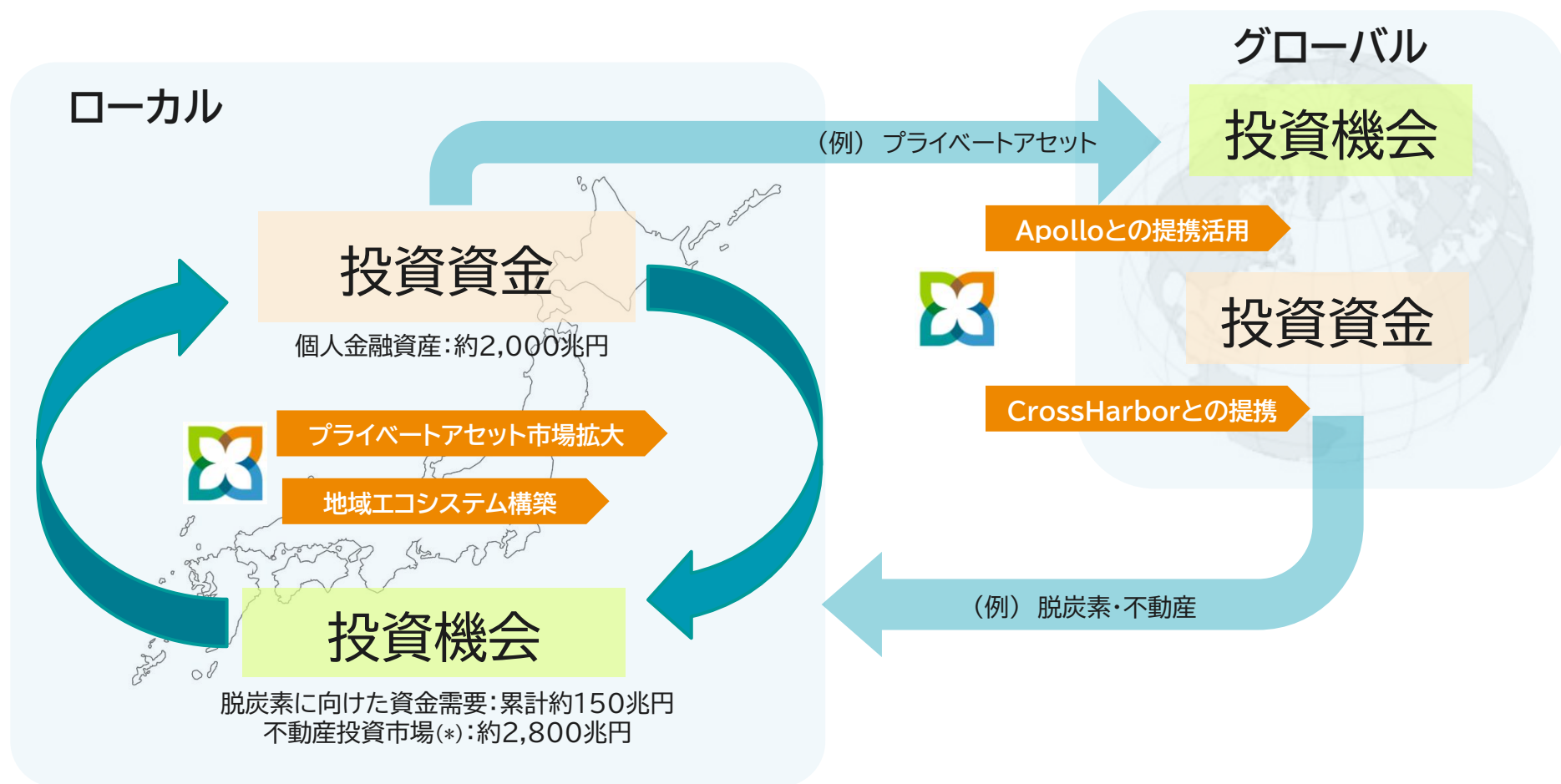
(*) 三井住友信託銀行で実施
不動産ESGサーベイの回答者は、運用会社、金融機関・保険会社
(リース会社含)不動産、建設会社 他

環境認証の取得に
よる賃料上昇効果



投資家のお客さまへの取り組み ～多様な投資機会の創出～

- 当グループが介在することで、国内外の投資資金と投資機会を結びつけることが可能
- グローバルなネットワークを活用することで、国内の資金・資産・資本の更なる好循環を促す

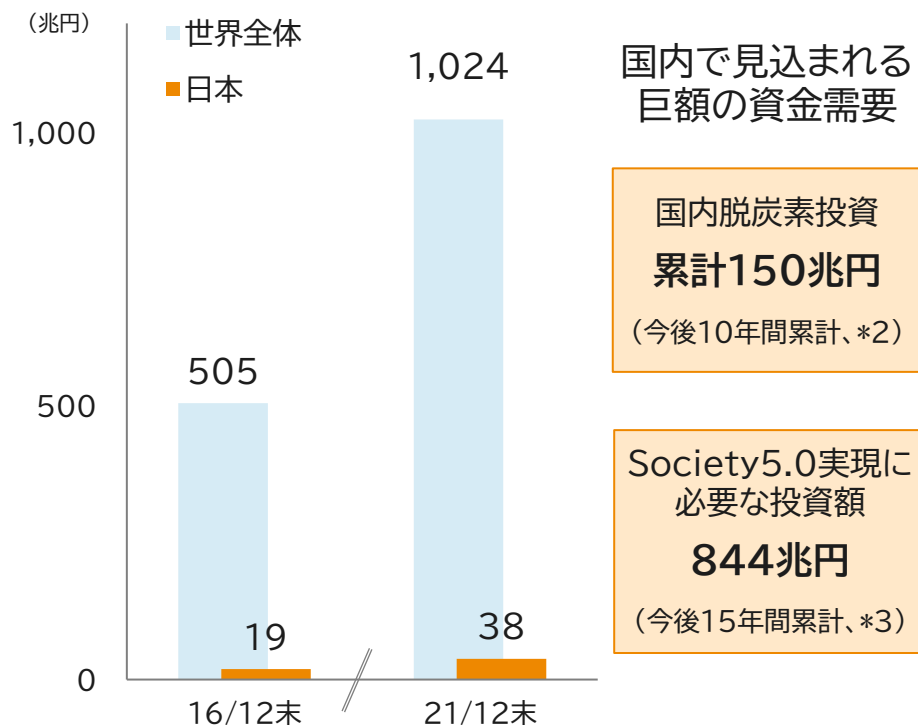


(*)出所:国土交通省

投資家のお客さまへの取り組み ～国内プライベートアセット市場拡大に向けた取り組み①～

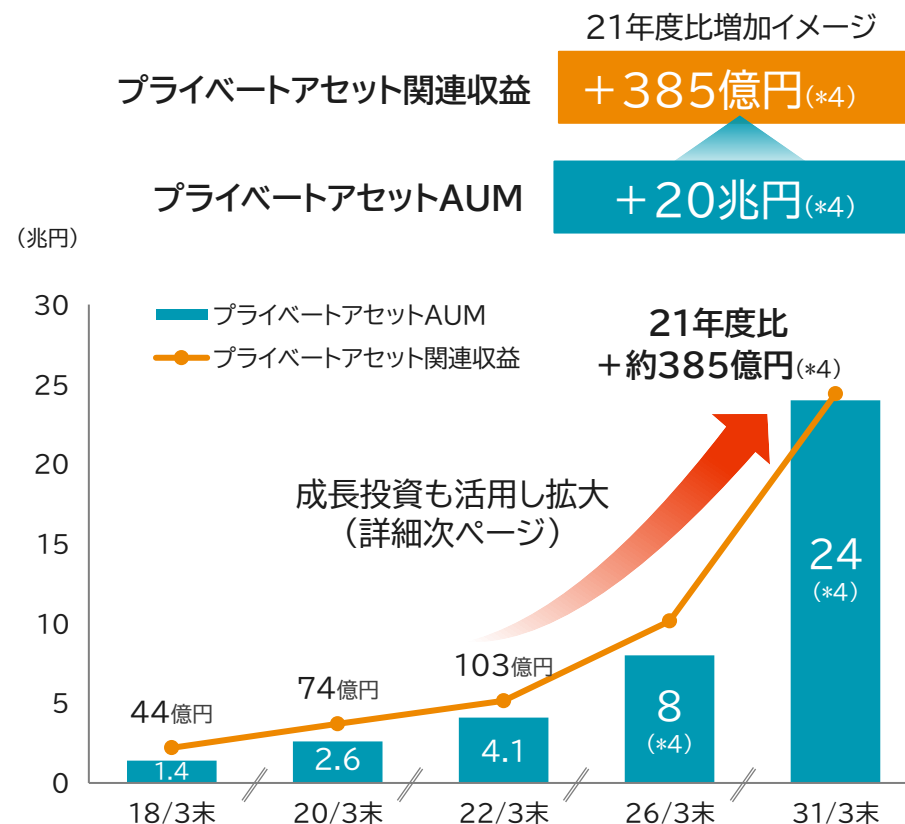
- 国内プライベートアセット市場は黎明期ながら、企業の巨額の資金需要を背景に成長が見込まれる
- 当社が介在することでプライベートアセット運用の課題を解消し、市場の拡大と自らの成長を目指す

国内プライベートアセット市場の推移(*1)



(*1) Preqin Proより作成 (*2) 出所:経済産業省 (*3) 出所:経団連、東京大学、GPIF

当社プライベートアセットビジネスの成長可能性



(*4) 22/8月時点のシミュレーション数値

投資家のお客さまへの取り組み ～国内プライベートアセット市場拡大に向けた取り組み②～

- プライベートアセットビジネスは、当グループの長年の実績と幅広いビジネス展開による強みを活かせる領域
- Apolloとの提携やセიმボート投資など、有効な資本活用も組み合わせることで市場の拡大を加速



プライベート
アセット

不動産・非上場株・貸出金等

資産運用
ビジネス

不動産仲介

PE

不動産
カストディ

再生エネルギー

インフラ

不動産
証券化

個人向け投資一任

債権流動化

B/S活用
(セიმボート投資等)

投資家のお客さま

公的機関
年金基金

保険会社
金融法人(国内外)

個人

グローバルな提携を通じた当グループの取り組みの加速

- 国内外の投資機会・ファイナンス機会創出
- 国内における投資啓発、共同商品開発
- 当グループの各種不動産機能提供
(不動産仲介、不動産AM、不動産ファイナンス等)

(参考)当グループの投資家基盤

証券
投資信託

約85兆円
シェア約32%(*1)

大手
共済

約15兆円
シェア約29%(*2)

DB

約14兆円
シェア約20%(*3)

職域

約23万人
(*4)

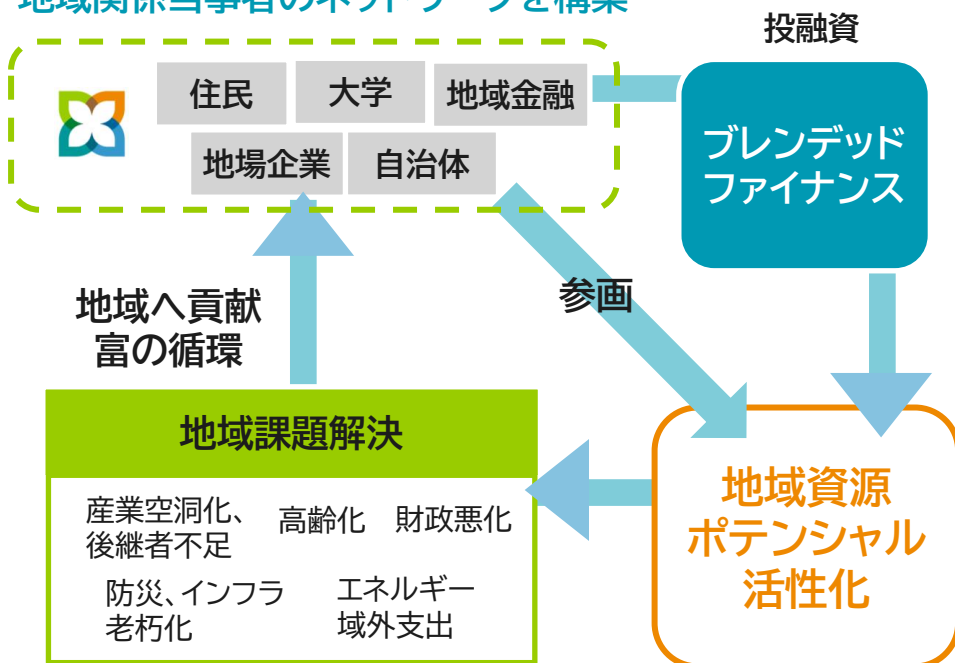
(*1) 22/9基準。投資信託協会「投資信託の全体像(純資産総額・ファンド本数)」より (*2) 22/3基準。各共済の運用報告書等から当社にて集計
(*3) 22/3基準。信託協会「企業年金(確定給付型)の受託概況」より (*4) 22/9基準

投資家への取り組み ～地域エコシステムの構築～

- 当社が結節点となり地域のネットワークを構築。地産地消による地域課題解決を目指す
- 地域ネットワークの要となる地銀とのネットワークを拡大。当社が機能補完を行うことでWin-Winの関係を構築

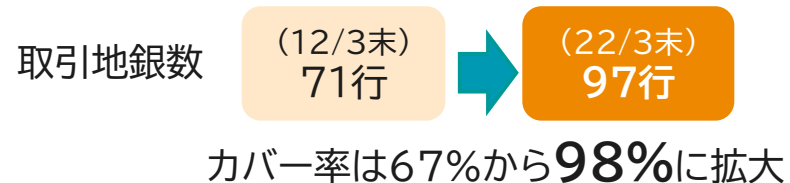
地域エコシステムの構築

地域関係当事者のネットワークを構築

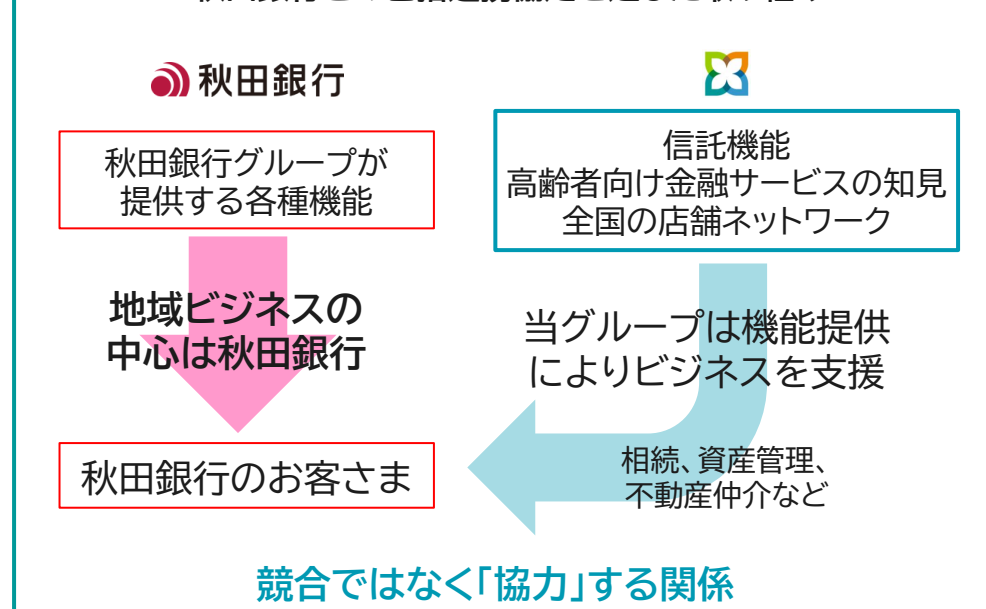


当社が結節点となり、
「地産地消」で地域課題を解決

地銀とのネットワーク拡大



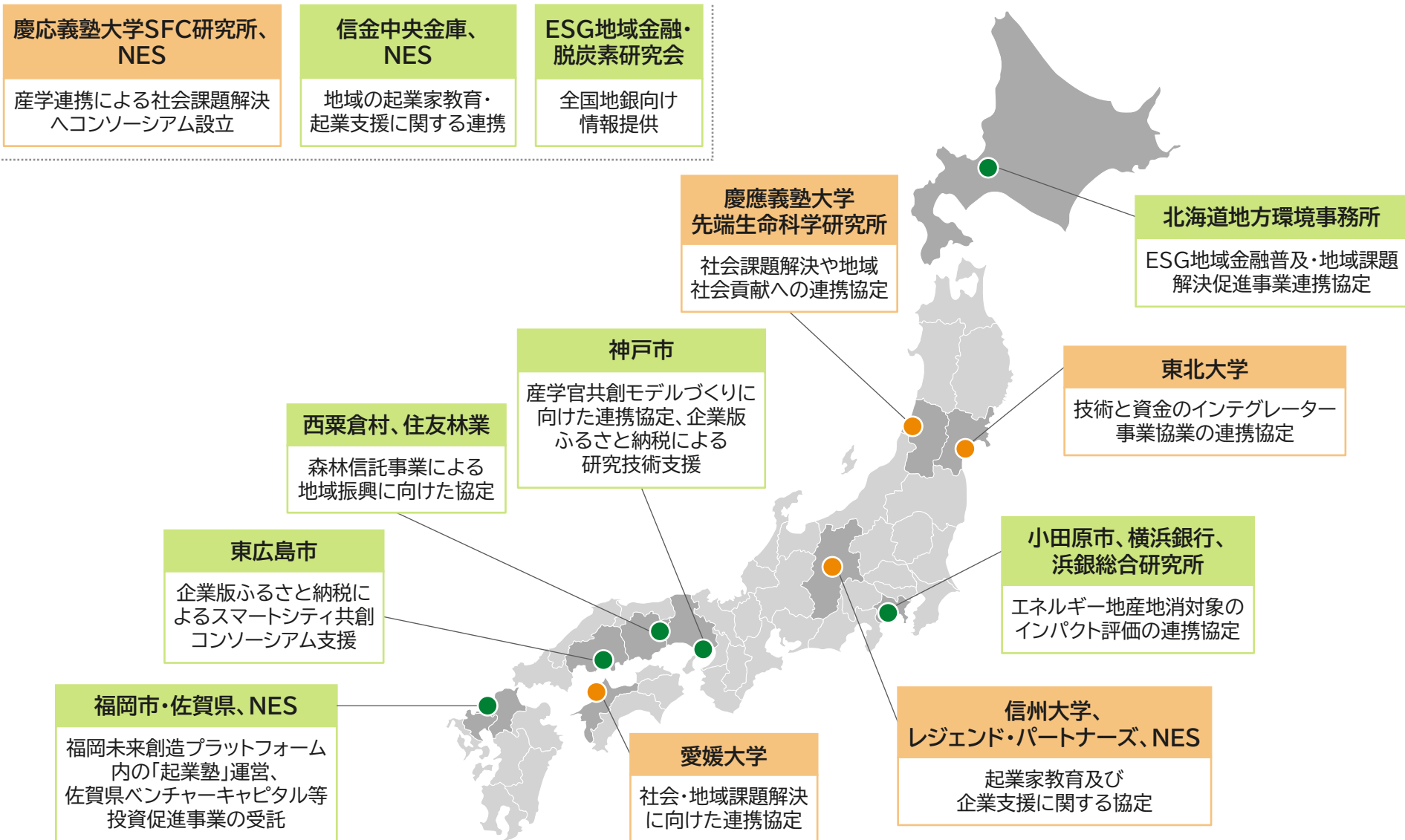
秋田銀行との包括連携協定を通じた取り組み



(参考)地域エコシステム構築の取り組み状況

金融機関・地公体

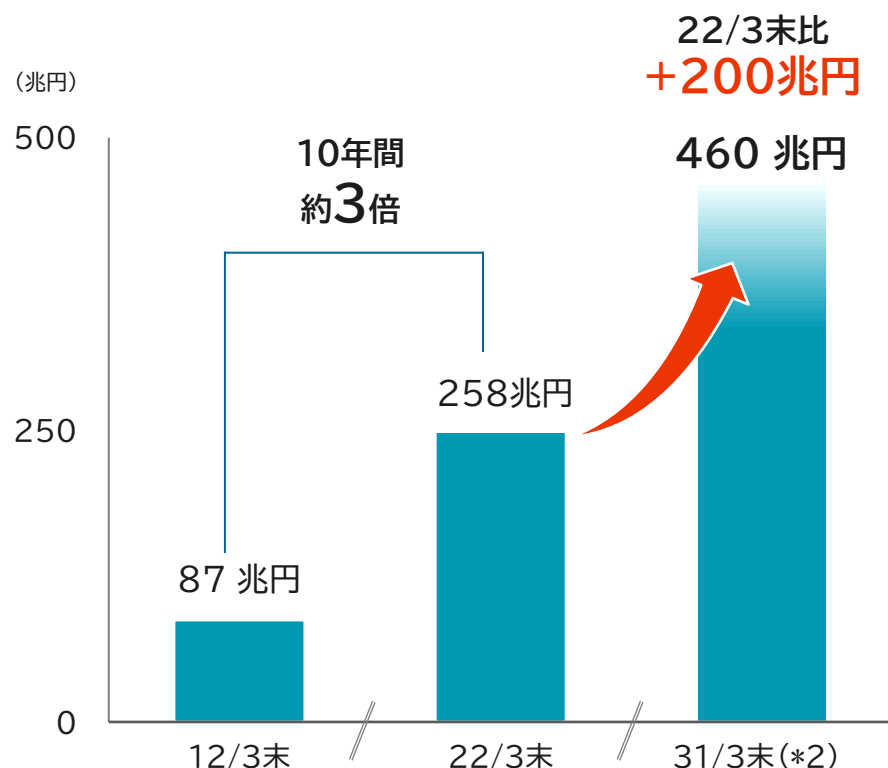
学校法人



投資家への取り組み ～資産管理ビジネスの取り組み～

- 国内運用市場の拡大を取り込み、過去10年でAUCは約3倍へと成長。30年度に向け更なるAUC拡大を目指す
- 投資家ニーズに対応した対象資産の拡大やサービスの高度化により、収益基盤を強化・多様化

資産管理残高(*1)の推移



(*1) 資産管理(アセットサービス)に加え、Business Process Outsourcing(BPO)サービス、データサービス提供対象資産を含む

(*2) 22/8月時点のシミュレーション数値

対象資産・サービスの領域拡大による成長

投資家ニーズに対応し、新たな収益基盤獲得を目指す

アセットサービス

各種信託を活用したプライベートアセット投資スキームの提供力強化

BPOサービス

プライベートアセット投資関連BPOの提供

データサービス

投資家向けプラットフォームの提供
DXを活用したレポート高度化

暗号資産(デジタルアセット)カストディビジネスの取り組み

JADAT

日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社

bitbank × 三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

23年度の営業開始
に向け準備中

管理面における安全性

最先端かつ高レベルな
暗号資産管理技術

長年培ってきた「信託管理
ビジネス」のノウハウ

多様な暗号資産商品

メジャーな暗号資産の
管理サービス

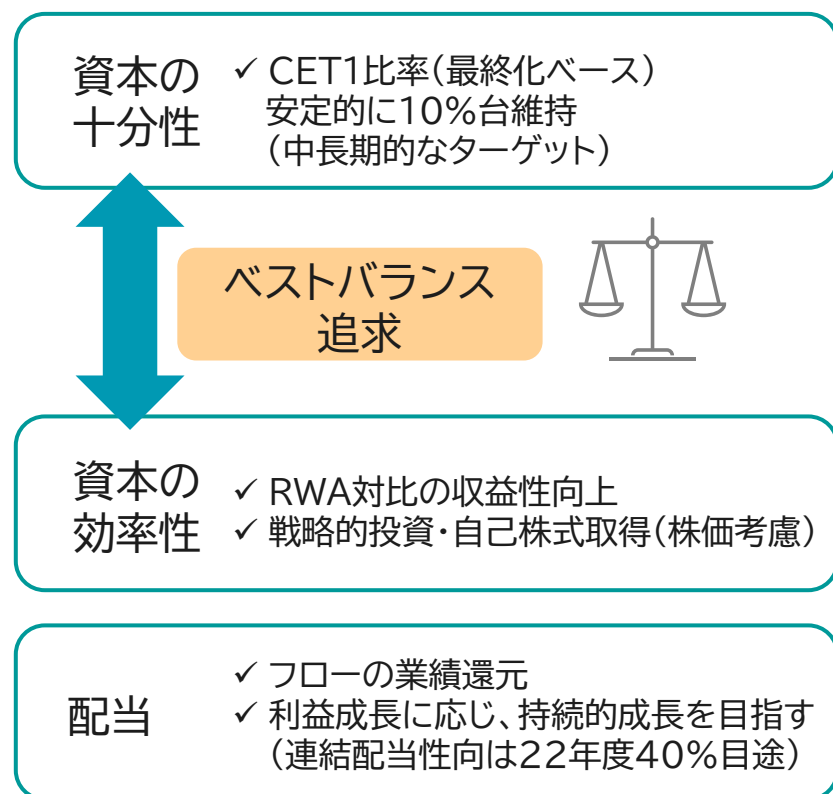
(将来)多様なビークルからの
暗号資産投資

◆ 資本政策

資本政策の考え方

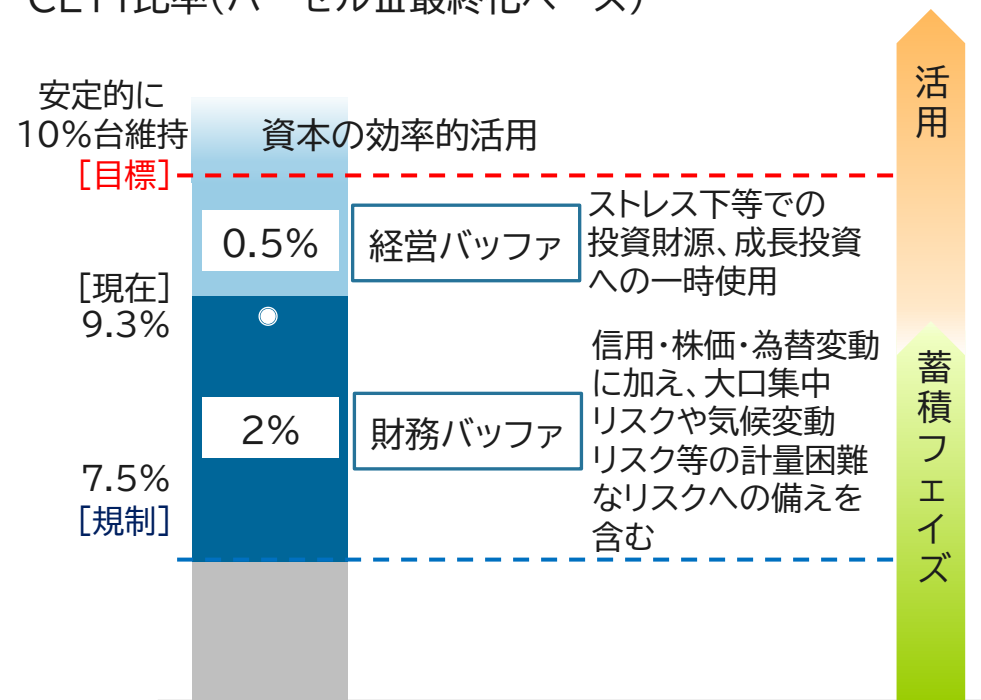
- 資本の十分性と効率性のベストバランスを追求。配当は、利益成長に応じた持続的成長を目指す
- 将来成長のための戦略的投資を中期的な時間軸で実施するとともに、自己株式取得も引き続き機動的に検討

資本政策の考え方



資本運営イメージ

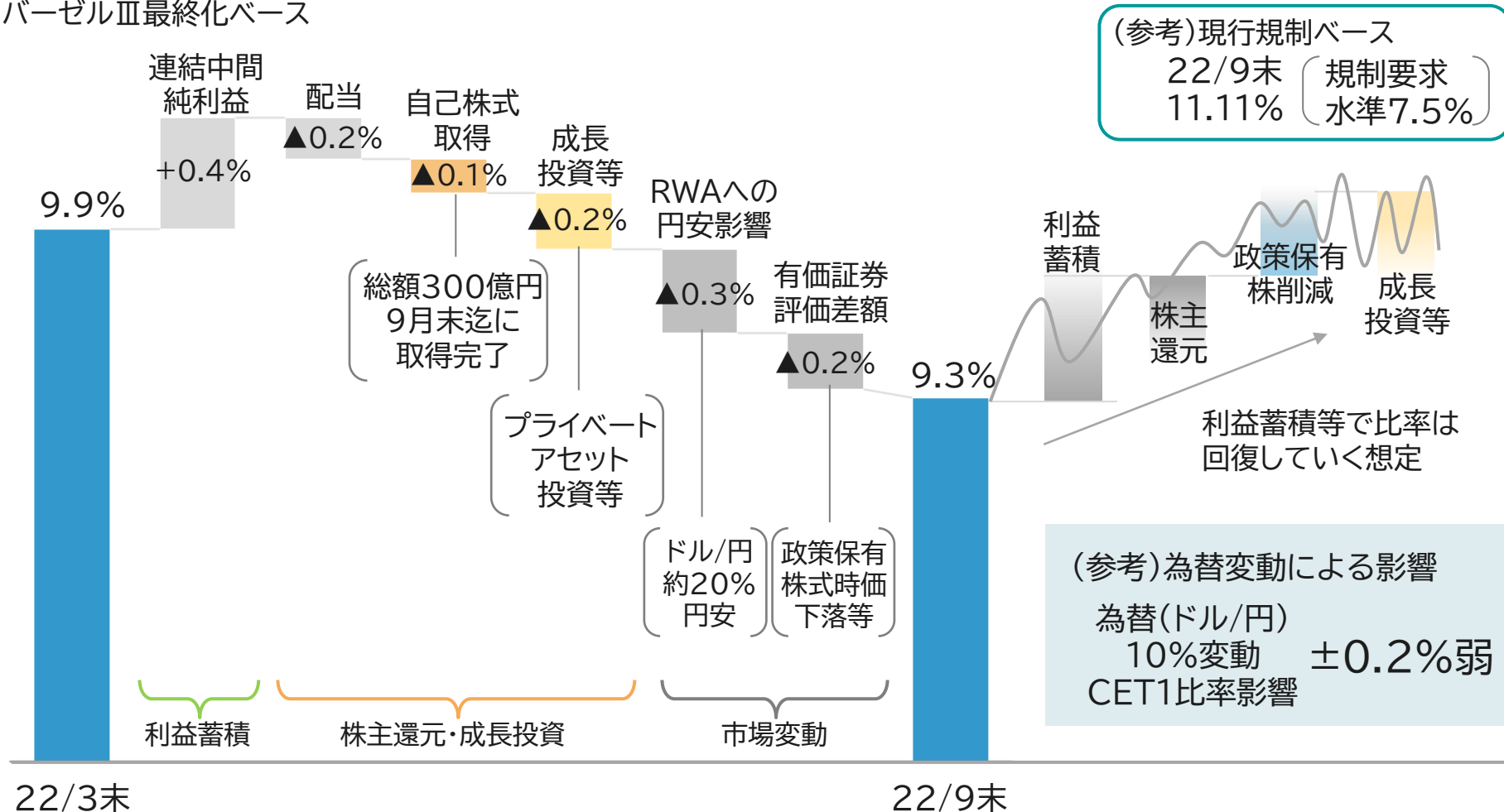
CET1比率(バーゼルⅢ最終化ベース)



財務資本 ～22年度上期の増減内訳～

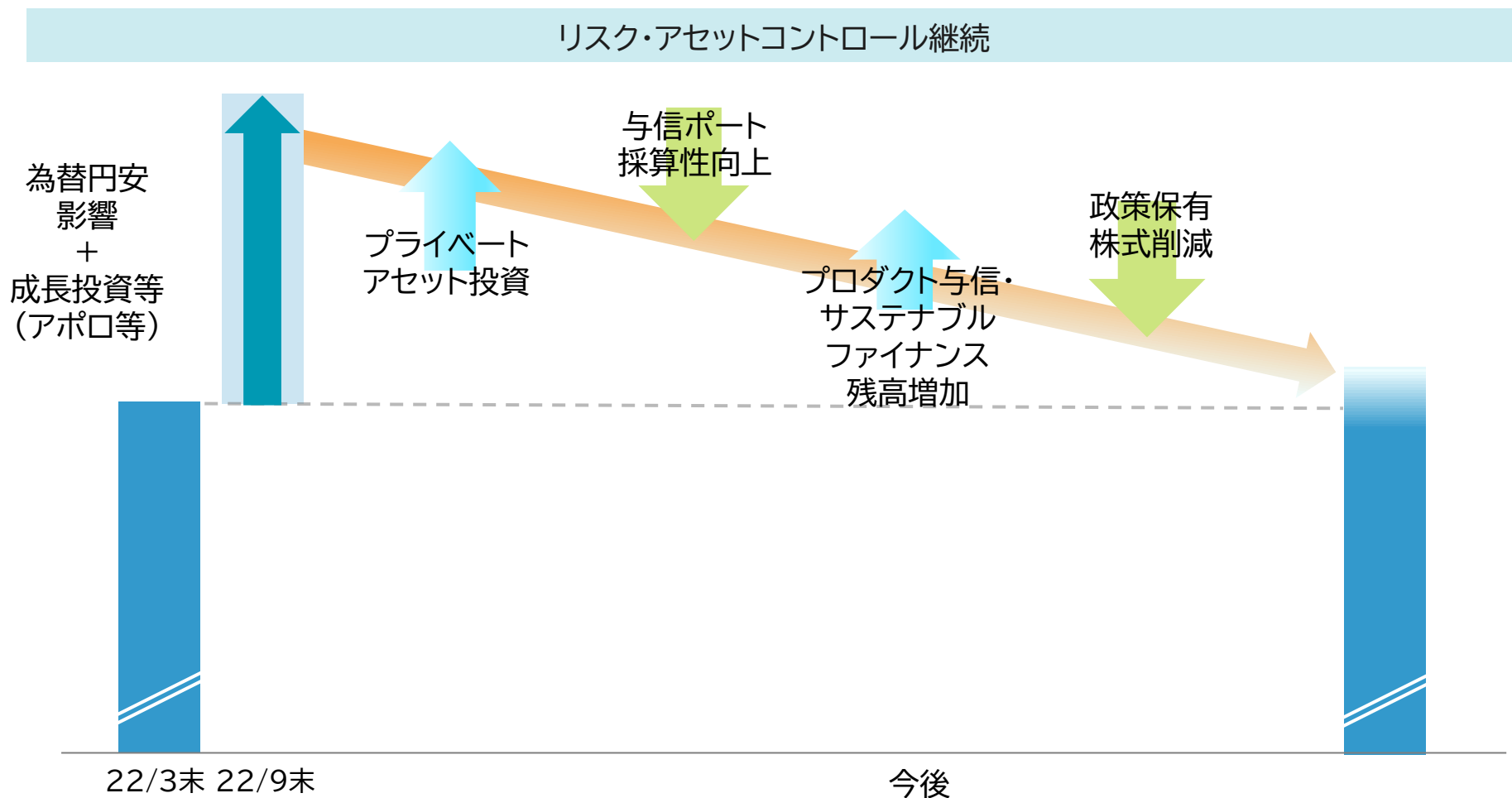
- 22/9末CET1比率は22/3末比▲0.6ポイント低下の9.3%
- 成長投資への活用や為替変動に伴い比率は低下も、今後の利益蓄積等で回復を想定

バーゼルⅢ最終化ベース



リスク・アセットコントロール

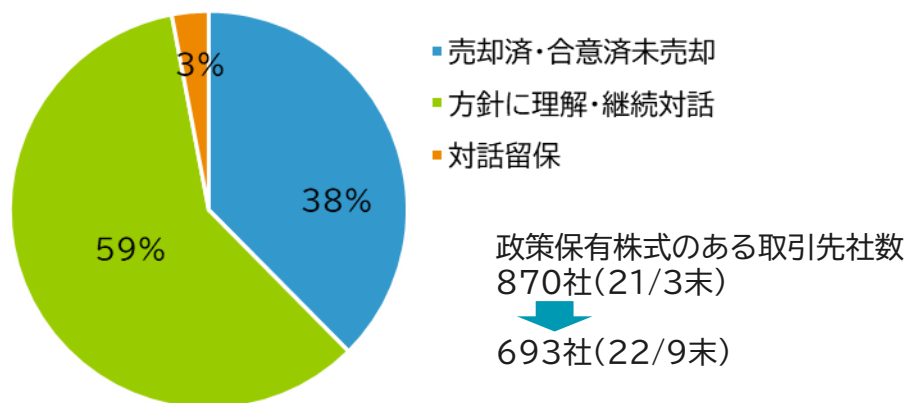
- 採算性を意識した与信ポートフォリオ入れ替えや政策保有株式削減等のリスク・アセットコントロールの取り組みを継続



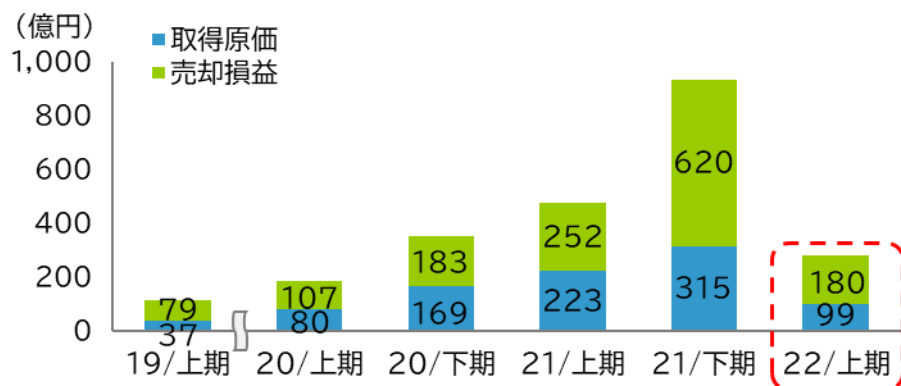
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話を継続
- 22/上期は、取得原価で99億円の削減。売却・売却合意額の累計は約830億円と、2年間の削減目標の83%に到達

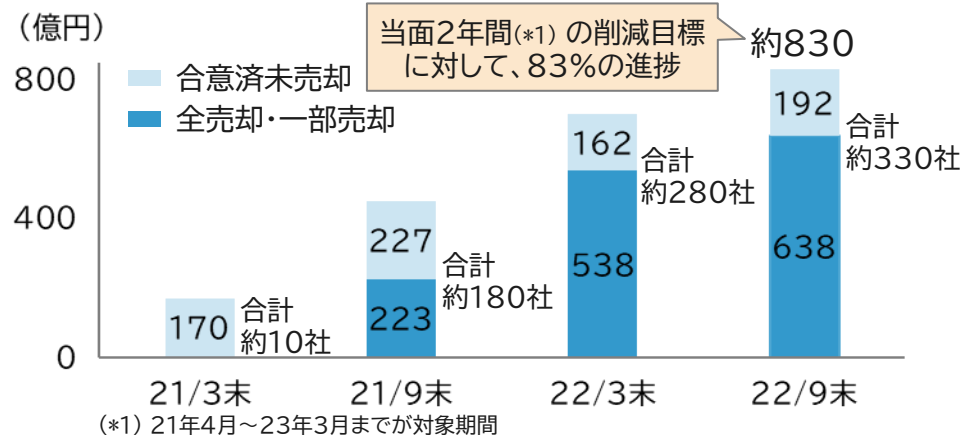
お取引先との交渉状況



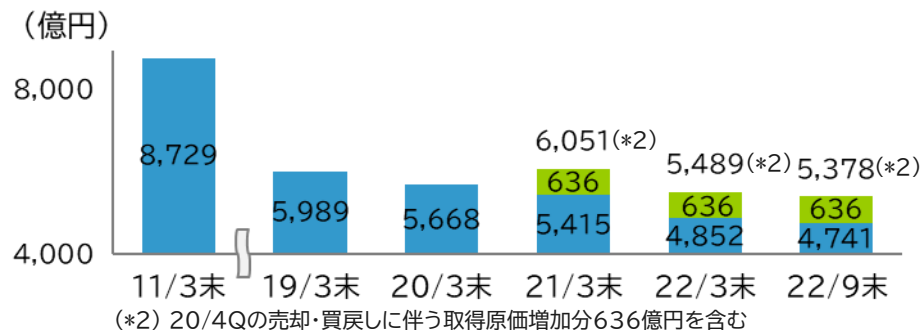
政策保有株式削減の状況(連結)



売却及び売却合意額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



議決権
行使結果

22年6月総会より、新たに開示した基準に基づき議決権を行使
会社提案議案に対する反対割合は
社数ベース0.9%、議案数ベース0.2%

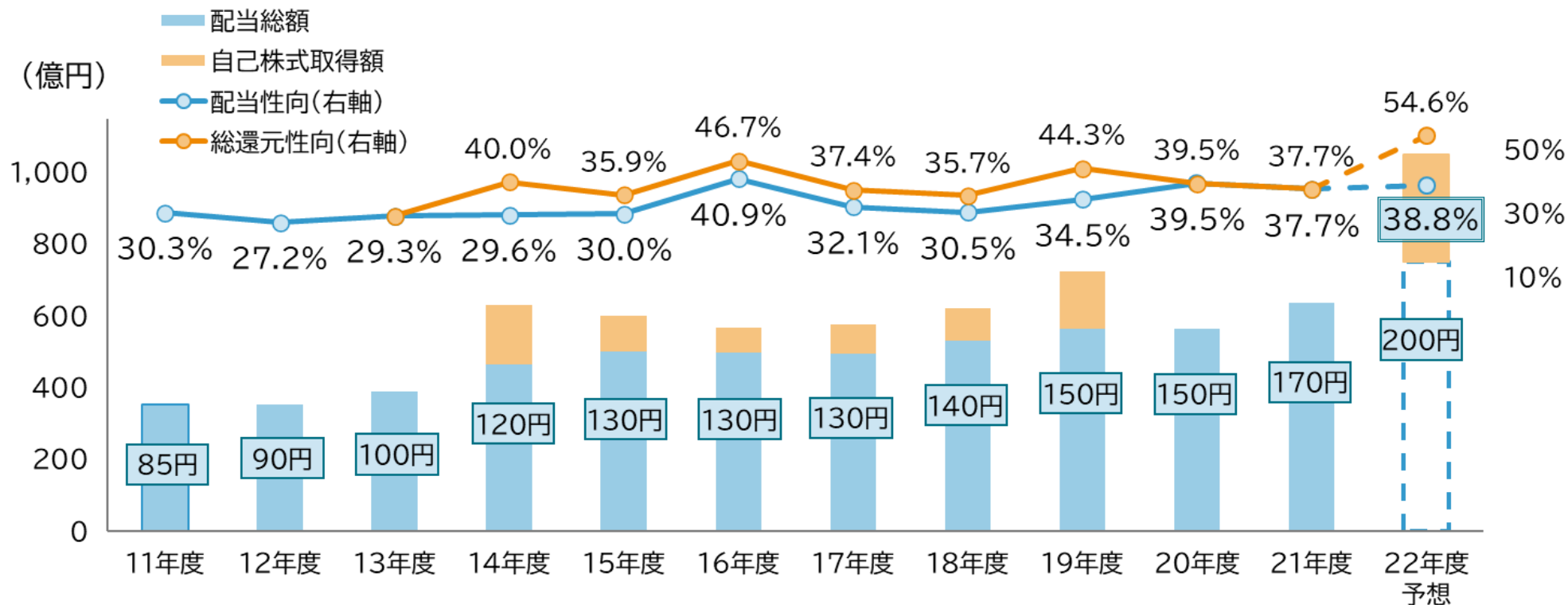
財務資本 ～還元方針～

- 配当は22年度連結配当性向40%を目途とした還元方針
- 22年度の通期配当は、1株当たり200円(前年度比+30円)を予想

株主還元方針

・業績に応じた株主利益還元策として、22年度を目途に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
 ・さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

■ 株主還元の推移



◆ 人的資本

人的資本への投資

- 人的資本への投資として、持株会の奨励金引上げと全社員を対象とした株式インセンティブプランを導入
- 社員の「FINANCIAL WELL-BEING」に向け、これまでに培った高度な投資教育を提供し資産形成をサポート

社員のFINANCIAL WELL-BEING

- ・投資教育を提供し社員の資産形成をサポート
- ・当社が先導役となってお客様や社会のFINANCIAL WELL-BEINGを促進

年金・職域で培った 高度な投資教育ノウハウ

社員へ

社員一人ひとりの「FINANCIAL WELL-BEING」

お金や資産について、**不測の事態に対する備え**と
将来に向けた準備ができて、**安心**できる状態

社会へ

お客さまや社会の「FINANCIAL WELL-BEING」

個人のお客さま

法人のお客さま

家族(両親・子供)

友人・知人

株式インセンティブプラン

任意積立
(自己負担)

持株会

奨励金引上げ(8%→20%)

+

全社共通
(会社負担)

RS信託

譲渡制限付き株式を社員へ交付
→一律、3万円相当の株式(年)

投資行動の変化(持株会)

5.3億円

+8.1億円 (2.5倍)

13.4億円

20~30代

2.6倍増

加入率
の変化

40代以上

1.2倍増

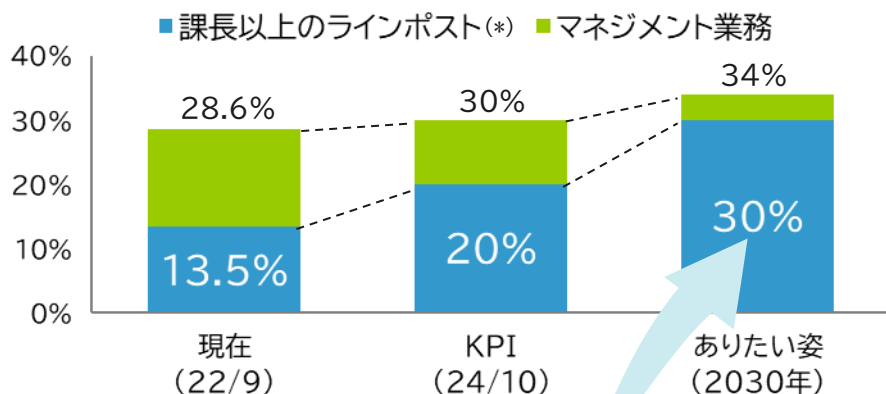
人的資本への投資

- 多様な人材が活躍できる風土により多様性と創造性が組織の付加価値として活かされることで人的資本が向上

女性の活躍(意思決定への参画推進)

(三井住友信託銀行)

経団連の掲げる「2030年30%チャレンジ」に賛同



(*) ラインポスト以外で組織運営を任される社員

サポーター 役員制度

全常務が1年間にわたり女性社員の
キャリア形成を直接支援

会社の本気度が
モチベーションになった

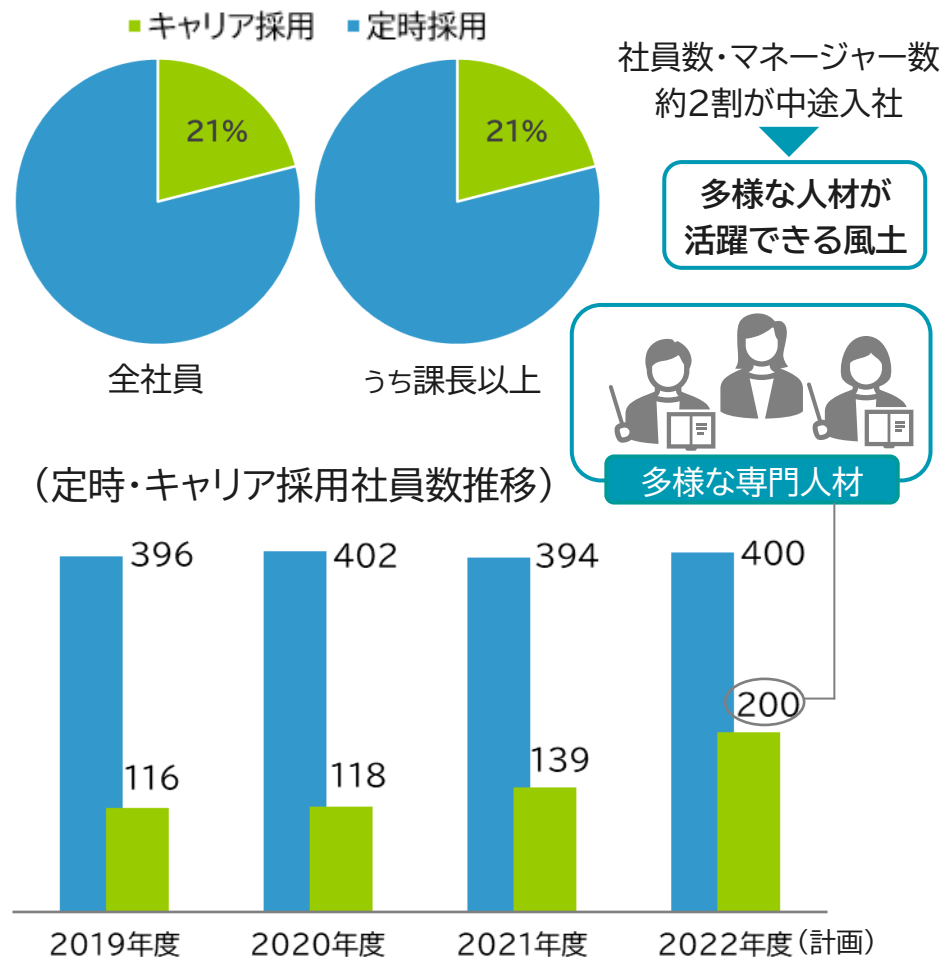
視座の高さを意識
するようになった

双方向の
気づき

女性のポテンシャルと
「仕事と家庭の両立に
おける課題」を再認識

キャリア人材の活躍

(三井住友信託銀行)



人的資本への投資

- フェロー制度における認定対象を拡大し、高い専門性を有する人材を幅広い世代において処遇拡充
- 全社員のデジタルスキル向上のため、多様なリスキリングの機会を提供

フェロー運営の拡大



高度専門人材に対する「フェロー運営」(*)の拡大

2014年	37名	フェロー運営導入 55歳以上・フロント人材中心
2018年	103名	フェロー運営拡大 本部・ミドルバックも認定対象
2022年	300名 規模へ	専門性を認定した社員に高い役割を付与し、賞与にて処遇 30代からも認定

(*)フェロー：高度な専門性を通じて、多大な収益貢献や付加価値創出などが認められる社員



リスキリング(デジタル研修)

DX推進に必要なスキルセットを踏まえた
研修プログラムの提供

レベルに応じて
800人が参加

全社員が参加可能

研修	レベル	
DXブートキャンプ		中級
RPA	初級	中級
クラウド	初級	中級
データサイエンス	初級	中級

レベルとコンテンツを
順次拡大

udemy business

デジタルスキルの
学習パスを提供
資格取得・
自己学習
を支援



アクティブユーザー：3,400人

必須資格取得者：約2割

企業価値を支える基盤

◆ サステナビリティ

気候変動 ～当グループのカーボンニュートラルの取り組み～

- カーボンニュートラル宣言に基づき、ロードマップを策定。プログレスレポートを10月末に開示

	2020年度	2021年度	2022年度	…	2030年度	2040年度	2050年度
投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZBA)							ネットゼロ
電力(g-CO ₂ eq/kWh)	249		中間目標の開示	≫	138～173	P54参照	
石油・ガス			2023年3月までに設定				
その他 高炭素集約型セクター(*1)			2024年9月までに順次設定				
運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZAMI)							ネットゼロ
三井住友トラスト・アセット マネジメント			中間目標の開示	≫	運用資産の50%について、 排出原単位を2019年比 50%減	P55参照	
日興アセットマネジメント			中間目標の設定	≫	運用資産の43%について、 排出原単位を2019年比 50%減		
サステナブルファイナンスの累計取り組み額(*2)	0.83兆円			≫	累計10兆円	P23参照	
石炭火力発電向け貸出残高							
プロジェクト貸出		1,427億円		≫	2020年3月比半減	ゼロ	
コーポレート貸出(新設・拡張)		201億円		≫		ゼロ	
自社グループのGHG排出量ネットゼロ			信託銀行国内拠点の 電力再エネ化完了	≫	ゼロ		

(*1)「農業」「アルミニウム」「セメント」「石炭」「商業・住宅用不動産」「鉄鋼」「石油・ガス」「発電」「輸送」の9つのセクター

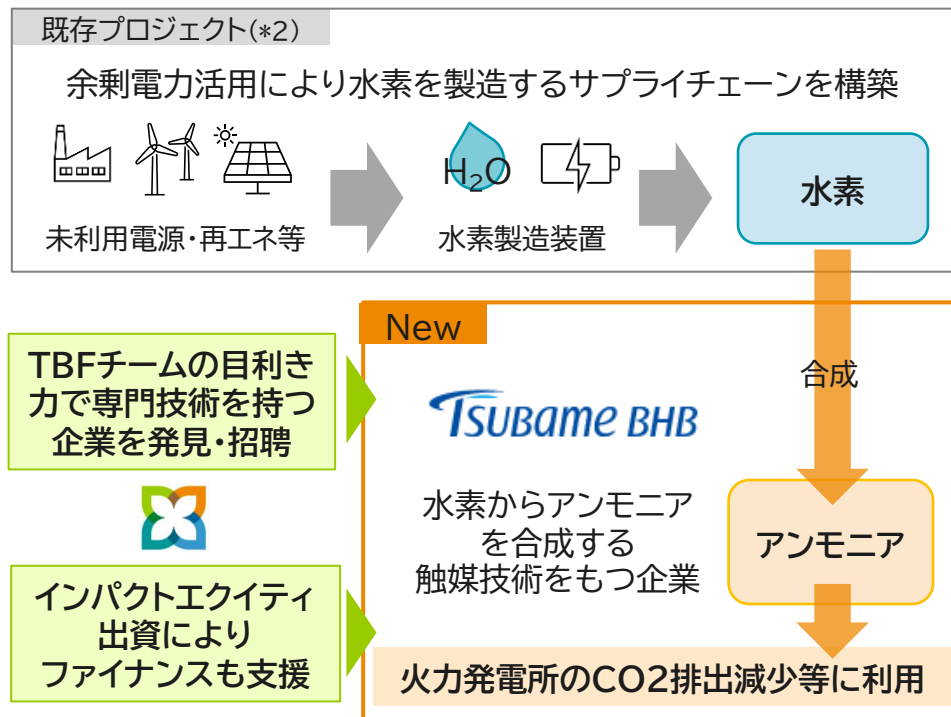
(*2)グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則等の国際基準を踏まえて、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務の総称

TBFチームの取り組み／金融リテラシー教育

- TBFチームによる「技術」と「金融」、「政策」を融合させた取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献
- 成年年齢引下げも受け、若い世代への金融リテラシー教育を積極展開。教育現場からの高いニーズを再認識

TBF(*1)チームの取り組み(事例:つばめBHB)

専門技術をもつ企業を招聘し、既存のプロジェクトから発生する水素を有効活用。水素サプライチェーンの更なる拡大を目指す



(*1)TBF: Technology based Finance

(*2)SuMiTBと取引先が共同で展開予定の分散型水素製造事業構想

金融リテラシー教育の取り組み

高校生を中心とする次世代への金融リテラシー教育を積極的に展開



過去1年の実績(～22/11)

19校
参加者数2,170名
13都府県で実施

取り組み
加速・拡大

22年度末見込(～22/3)

32校
(新規実施5県を含む)

全国の支店を通じて学校へ提案
学校側のニーズや生徒の年齢に合わせ、適切なテーマや内容を選択

(教材イメージ)



関西大学第一高等学校の事例

22年9月実施
テーマ:長期的な資産形成の視点育成



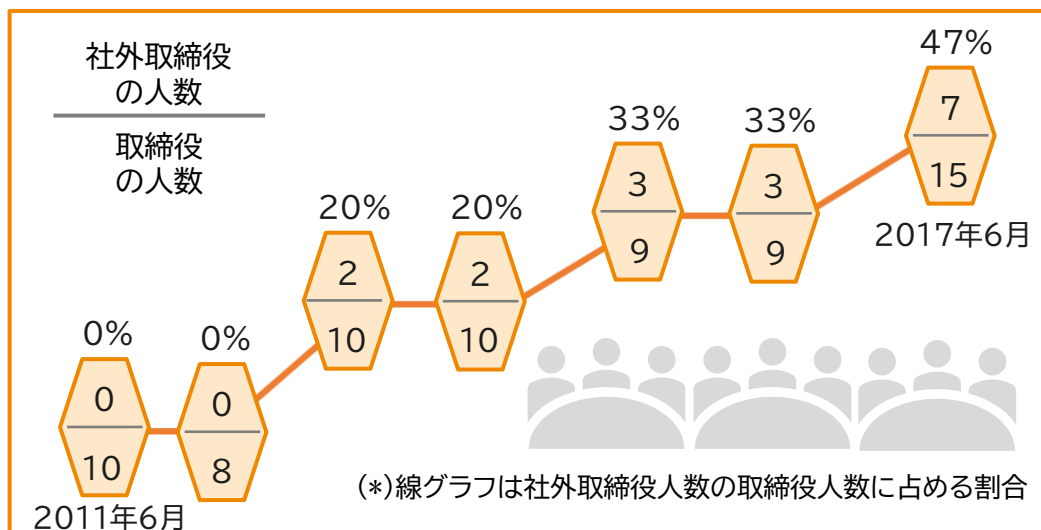
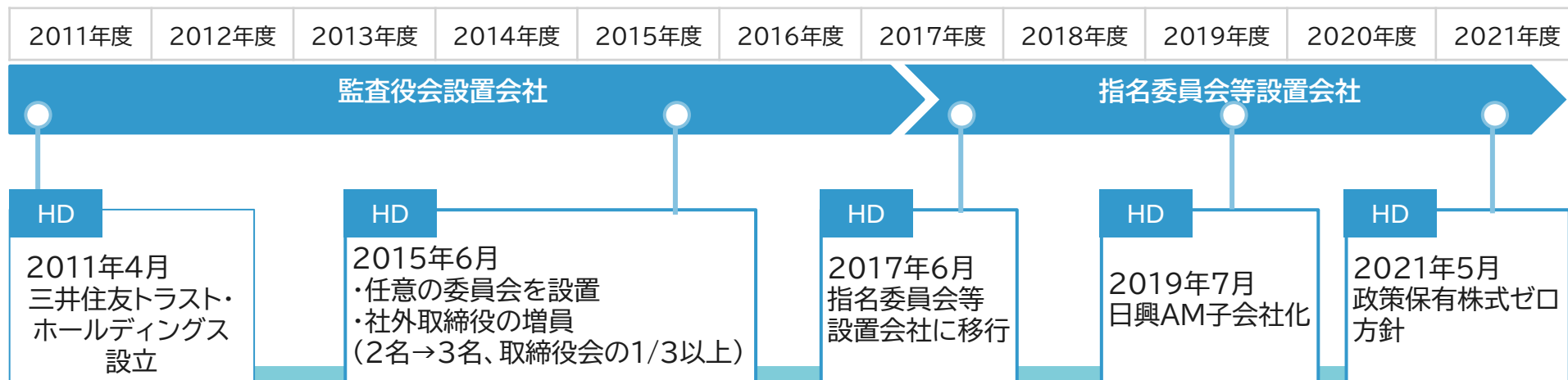
2年生
約400名が参加
教育現場からも
高いニーズ

(*3)「人生100年時代の金融リテラシー」を情報発信・啓発する専門組織

◆コーポレートガバナンス

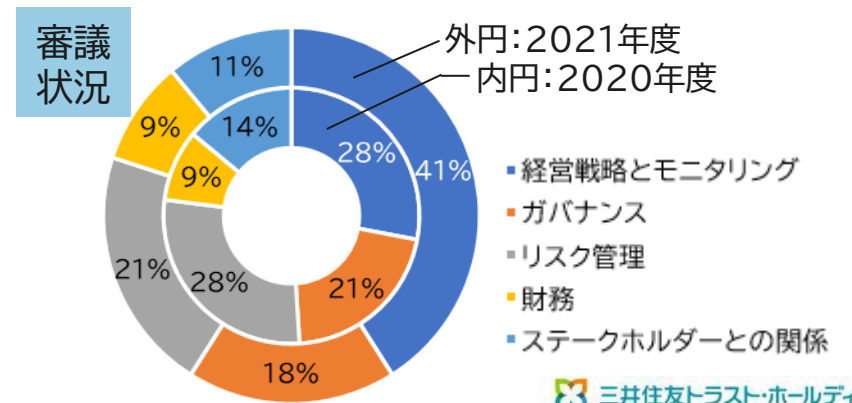
10年間の振り返り ～ガバナンス機関設計の推移～

- 経営統合により発足以降、取締役会の更なる実効性向上に向け、コーポレートガバナンス体制を変更
- 取締役会での審議は、社内外の環境変化に応じ経営が直面する適切なテーマで柔軟に実施



TAM 2018年10月監査等委員会設置会社に移行

SuMiTB・NAM 2019年6月監査等委員会設置会社に移行

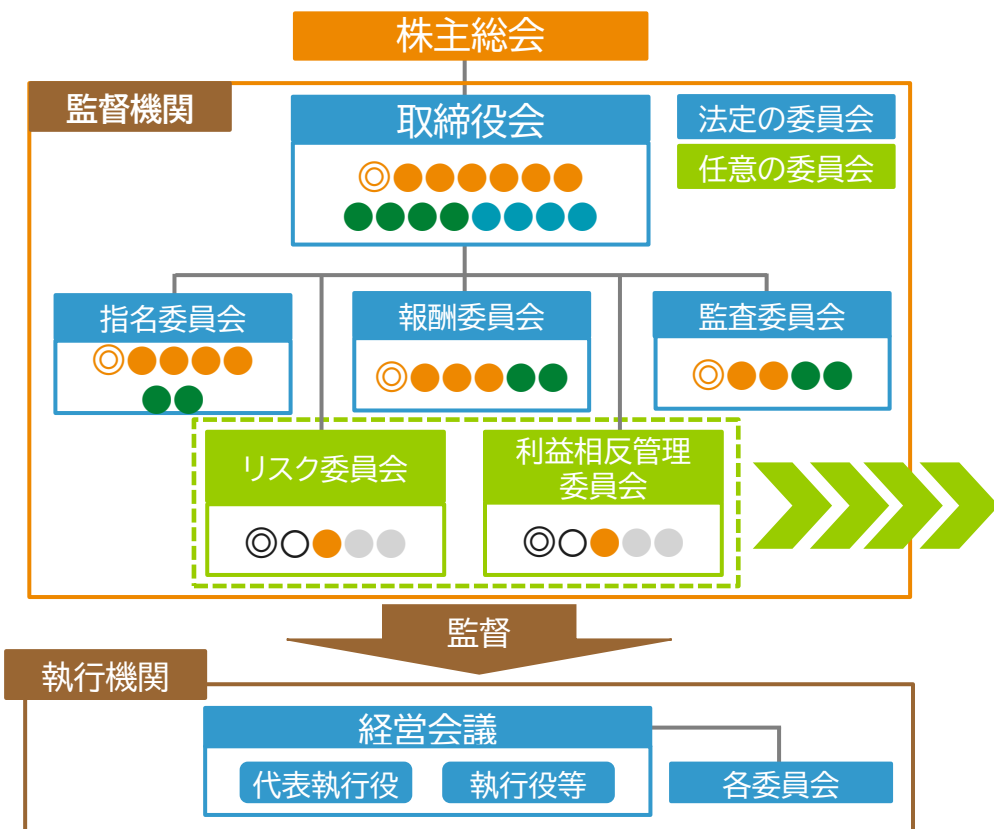


ガバナンス体制の特徴

監督体制

- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎:社外(取締役、議長・委員長) ●:社外(取締役) ◎:社外(有識者、委員長)
○:社外(有識者) ●:社内・非執行 ●:社内・執行 ●:執行役・執行役員(非取締役)



取締役会の構成 (22年11月1日現在)



取締役15名の内訳: 男性13名, 女性2名

社外取締役比率: 47%

社外取締役(7名)

社内取締役(8名)

非執行取締役比率: 73%

非執行(11名)

執行(4名)

任意の委員会における取り組み
(両委員会とも社外有識者が委員長)

(22/上期)利益相反管理委員会での審議事例

「投資家事業新設を踏まえた利益相反管理について」
当グループの注力領域であり、今後ビジネスの量・質が急拡大することも見据えた態勢整備の必要性を提言

執行側とのプロアクティブなコミュニケーション

取締役会の実効性向上

実効性ある取締役会構築 ～スキル・マトリックスとESG業績評価反映～

スキル・マトリックスの内訳開示

- 社外取締役7名の「創造」スキルの内訳を新たに開示

	社外取締役						
	松下 功夫	齋藤 進一	河本 宏子	麻生 光洋	加藤 宣明	柳 正憲	鹿島 かおる
企業経営	●	●	●		●	●	●
財務・会計	●	●					●
法務・リスク管理・コンプライアンス		●	●	●			●
創造(*1)	●	●	●	●	●	●	●
信託・運用		●				●	
国際性(*2)	●	●		●	●		
サステナビリティ	●	●	●	●	●	●	●
環境(*3)	●	●			●	●	
社会(*4)	●			●	●		
女性活躍、D&I			●				●

(*1)「デジタル・IT」など含む。「デジタル・IT」は、執行側であるIT委員会等における外部有識者からの意見などを踏まえ、議論を実施

(*2)海外勤務、海外大学等との連携学術活動、大学・大学院留学などの経験含む

(*3)ESG投資/環境格付けファイナンス、サプライチェーン管理含む

(*4)人権、サプライチェーン管理含む

業績連動報酬に係る指標(KPI)

- 中長期的な貢献や、ESG関連の貢献をより反映する評価体系に見直し

株式報酬についての新たな業績評価体系(2022年7月適用)

業績連動報酬に係る指標(KPI)		評価ウェイト	
短期業績 関連	①連結実質業務純益	33.3%	22.2%
	②親会社株主に帰属する当期純利益		11.1%
中期財務 関連	③連結自己資本ROE	33.3%	11.1%
	④連結CET1比率(普通株式等Tier1比率)		11.1%
	⑤連結OHR(経費率)		11.1%
ESG 関連	⑥ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS活動、社員エンゲージメント、D&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価(*5))	33.3%	

(*5)MSCI、FTSE、Sustainalyticsの3社

<見直しの内容>

- ①「短期業績:中期業績:ESG=1:1:1」の割合で株式報酬の業績評価に反映させる体系に変更
- ② ESG評価項目について、マテリアリティを踏まえて見直しを実施、上表⑥に記載の5項目を選定。これら5項目を定量・定性の両面から評価し、ESG総合評価を報酬委員会が定め、その評価点を役員報酬に反映させる体系に変更

Appendix

セグメント別ROE

	BSビジネス	手数料 ビジネス	「信託銀行グループ」 としての強み	資本
投資家		資産運用 資産管理		M&A の活用
個人顧客	住宅ローン	資産運用アレンジ		
法人顧客	コーポレート プロダクト	投資運用コンサル		
市場	ALM	与信アレンジ	横断 融合	資本の効率的な アロケーション
その他	有価証券投資	証券化・M&A 株主管理・コンサル	提携 戦略	政策保有株式 の削減

資本対比での
収益性向上

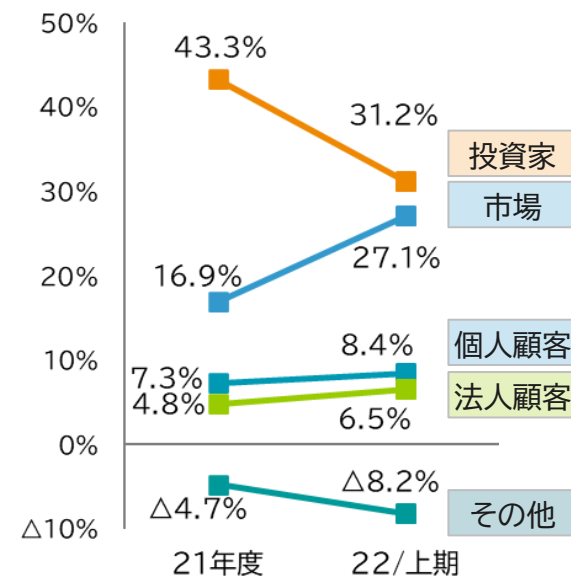
コスト対比での
収益性向上

横断・融合
による成長
領域の創出

資本・コストの
効率活用に
よる収益増加

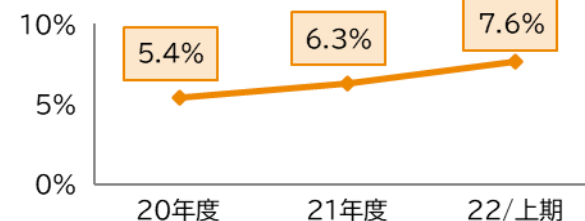
資本の
効率活用

セグメント別ROE(*)



(*)・マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
 ・投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客21年度6.0%、22/上期7.7%
 ・投資家は運用ビジネスを含む
 ・その他は本部経費、政策保有株式/ヘッジ投信の損益及びRWAが含まれる

自己資本ROE



中期経営計画のポイント(再掲)

- 持続的・安定的な成長の実現という次なる飛躍に向けた基盤拡充の3年との位置づけ

当グループの果たすべき役割と目指すもの

<パーパス>

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

社会課題として、積極的に取り組むテーマ

個人のお客さま



少子高齢化に
対応する
資産管理、
国民の資産形成

法人のお客さま



日本経済・企業の
持続的成長
(財務・非財務の
課題への対応)

投資家のお客さま



多様な運用機会、
インベストメント
チェーンの発展

社会の持続可能な発展へ

「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」のための3つの基本戦略

① 事業ポートフォリオの強化

持続的・安定的な成長への基盤強化

ビジネス基盤
の強化

新たな成長領域の
確立

戦略的
リソースミックス

② 資本戦略

バランスシート、資本の効率的な活用

バランスシートの
効率性向上

資本の十分性と
効率性の両立

配当による
還元の強化

③ 業務品質の高度化

ビジネスの創出・強化を支える力

顧客価値を最大化する
サービス品質

グループガバナンス
の強化

適切な
リスクマネジメント

付加価値を創造する
ための人材育成

経営指標(KPI) (再掲)

	21年度 (実績)	22年度 (目標)	(ご参考) 中長期ターゲット	
実質業務純益	3,460億円	3,100億円		
親会社株主純利益	1,690億円	1,900億円		
経費率(OHR)	57.1%	60%台前半	50%台後半	手数料ビジネス強化により低下は限定的ながら、効率化推進
手数料収益比率	54.0%	50%台半ば	安定的に 60%以上	安定的手数料強化
普通株式等 Tier1比率(*)	9.9%	10%台前半	安定的に 10%台維持	資本十分性を確保
自己資本ROE	6.25%	7%程度	9%程度	ROEの自律的向上を目指す
配当性向	37.7%	40%程度		

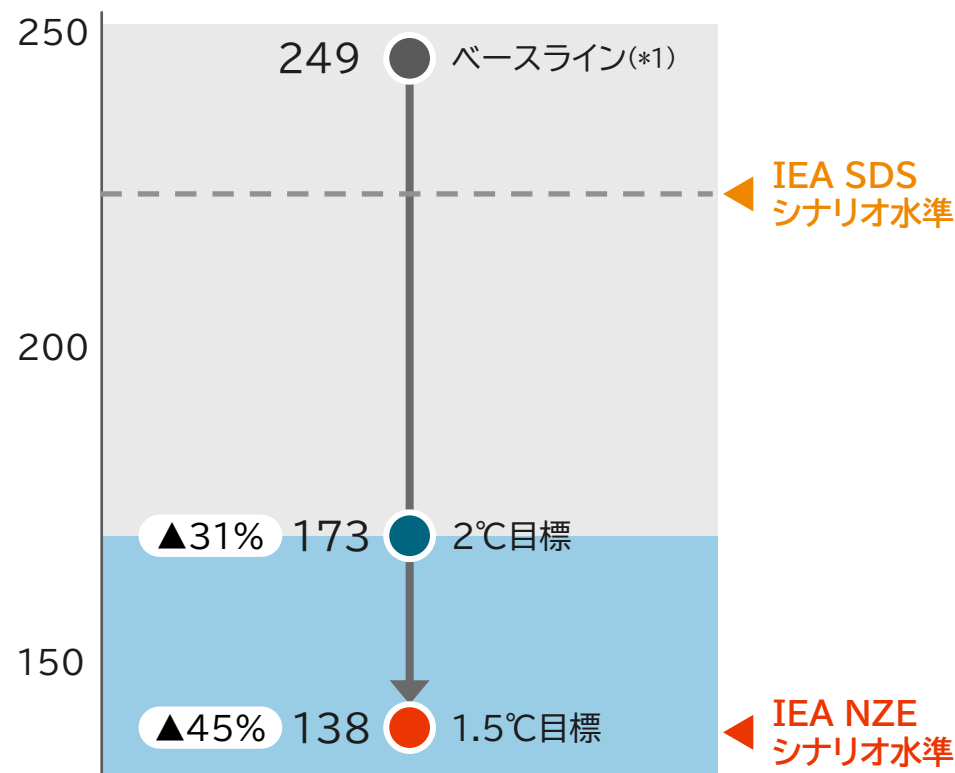
(*) バゼルⅢ最終化ベース

気候変動 ～NZBAに関する取り組み～

- 融資領域においては「電力」セクターの中間目標を開示
- エンゲージメントを通じたお客さまのトランジションや技術革新支援を通じ、2℃水準を必達、1.5℃目標を目指す

2030年中間目標

g-CO₂eq/kWh (%はベースライン比での目標削減率)



(*1) ベースラインとは、目標管理開始時点のGHG排出量や排出原単位のこと。

(*2) IEA SDSシナリオを既に十分下回る投融資領域は、ベースライン排出原単位を参照

2030年 目標設定の考え方

2℃を十分
下回る水準
「2℃目標」

- IEA SDSシナリオを原則参照(*2)
- 2030年時点のIEA SDSシナリオ (229g-CO₂eq/kWh)を十分下回る水準

1.5℃目標

- 上記IEA SDSシナリオを十分に下回る水準を達成した上で、エンゲージメントを通じお客さまのトランジションを支援し、IEA NZEシナリオと整合する水準(138g-CO₂eq/kWh)を目指す

排出原単位算定の主な前提

対象スコープ

- 排出の大部分を占める発電事業のScope1

対象投融資

- 貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (保守的に算定すべく、コミットメント未使用額を含む)
- 本算定では、対象投融資の93%をカバー

算出方法

$$\sum \left(\text{各顧客・PJの排出原単位} \times \frac{\text{各顧客・PJへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right)$$

気候変動 ～NZAMIに関する取り組み～

- 2022年11月、日興アセットマネジメントは中間目標を設定

三井住友トラスト・アセットマネジメント

日興アセットマネジメント

特色

公的年金・企業年金から大規模なパッシブ・アクティブ戦略を受託。**アジア随一の気候変動エンゲージメント活動**を展開

日本・アジア・グローバルのユニークな株式戦略やETFに強み。**投資判断プロセスに対する脱炭素関連要素の組み込み**に注力

2030年 中間目標

約85兆円の運用資産(*1)の50%を対象として、そのカーボンフットプリントを2019年比半減 [22/5]

約31兆円の運用資産(*2)の43%を対象として、そのカーボンフットプリントを2019年比半減[22/11]

NEW

NZAMI 参画後の取り組み

NZAMIのコア・メンバーとして活動

- NZAMI加盟機関のうち6社で構成される「アドバイザリー・グループ」に参画 [22/3]
- 日本及びアジアを代表して、国際的な枠組み作りに関し積極的に提言する方針

重点エンゲージメント対象先の選定

- 投資先企業の気候関連目標を精査し、選定した重点エンゲージメント対象先と継続的な対話を実施
- 併せて、議決権行使基準に気候変動関連の新たな基準を導入 [22/4]

エンゲージメントや 運用手法の特長

Climate Action 100+(*3)の活動をリード

- アジア企業に対する協働エンゲージメントの責任者（リードマネジャー）
- 日本の運用機関で唯一、運営委員会（ステアリング・コミティ）に参加

投資先企業の気候対応に関する分析を強化

- 気候変動に関連したビジネス機会／リスクの評価項目を投資魅力度の評価フレームワークに追加
- 投資判断・エンゲージメントへの活用に加え、環境・気候変動に対応した運用商品の開発にも活用

(*1)21/6末

(*2)21/12末

(*3)世界のアセットオーナーや運用機関による国際イニシアティブの一つ。温室効果ガス排出量の多い企業に対して、協働エンゲージメントを実施

2022年度中間期 決算の概要

損益の状況

	(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減	22年度 通期予想
1 実質業務純益 (*1)		1,744	1,682	△ 62	3,100
2 実質業務粗利益 (*1)		4,007	4,085	77	8,000
3 実質的な資金関連の損益 (*2)		1,638	1,513	△ 124	
4 手数料関連利益		2,032	2,175	143	
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)		337	396	59	
6 総経費 (*1)		△ 2,262	△ 2,402	△ 139	△ 4,900
7 与信関係費用		51	△ 88	△ 140	△ 200
8 株式等関係損益		△ 180	△ 25	155	0
9 その他の臨時損益		△ 94	△ 117	△ 22	△ 250
10 経常利益		1,520	1,451	△ 69	2,650
11 特別損益		△ 6	△ 6	0	
12 税金等調整前純利益		1,514	1,444	△ 69	
13 法人税等合計		△ 399	△ 399	0	
14 非支配株主純利益		△ 4	△ 5	△ 1	
15 親会社株主純利益		1,110	1,040	△ 69	1,900
16 1株当たり純利益(EPS)(円)		296	279	△ 16	
17 発行済株式総数(百万株) (*3)		374.5	371.7	△ 2.7	

(参考)

18 資金関連利益		1,556	1,175	△ 380
19 その他の利益		419	734	315
20 外貨余資運用益		81	337	255
21 外貨余資運用益以外		337	396	59

- (*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売却損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・通期予想3,100億円に対し進捗率54%と堅調に推移
前年度寄与の市況押上げ効果剥落を主因に前年同期比△62億円の減益
- ・実質的な資金関連の損益は、前年度寄与の市況押上げ効果剥落及び海外金利上昇による調達費用増加等を主因に前年同期比△124億円の減益
- ・手数料関連利益は、前年同期比143億円の増益
時価下落を主因に資産運用ビジネスが減益となった一方、不動産仲介手数料や法人与信関連の好調に加え、資産管理業務も堅調に推移
- ・総経費の前年同期比増加は、人件費及び粗利連動経費が主因

与信関係費用

- ・ネット△88億円の損失計上。2Qでの追加費用発生は限定的
- ・22年度上期における特例引当金取崩しは僅少
下期以降への備えとして特例引当金200億円超を維持

株式等関係損益

- ・政策保有株式売却益約180億円のうち、ベア投信売却損約△180億円計上。上場株減損等でネット損失計上

その他の臨時損益

- ・株式関連派生商品損失の改善+38億円、組合等出資金損失の増加△33億円、数理計算上の差異償却△13億円等
(上記はいずれも前年同期比)

親会社株主純利益

- ・通期予想1,900億円に対し進捗率55%
- ・実質業務純益減益を主因に前年同期比△69億円の減益

バランスシートの状況

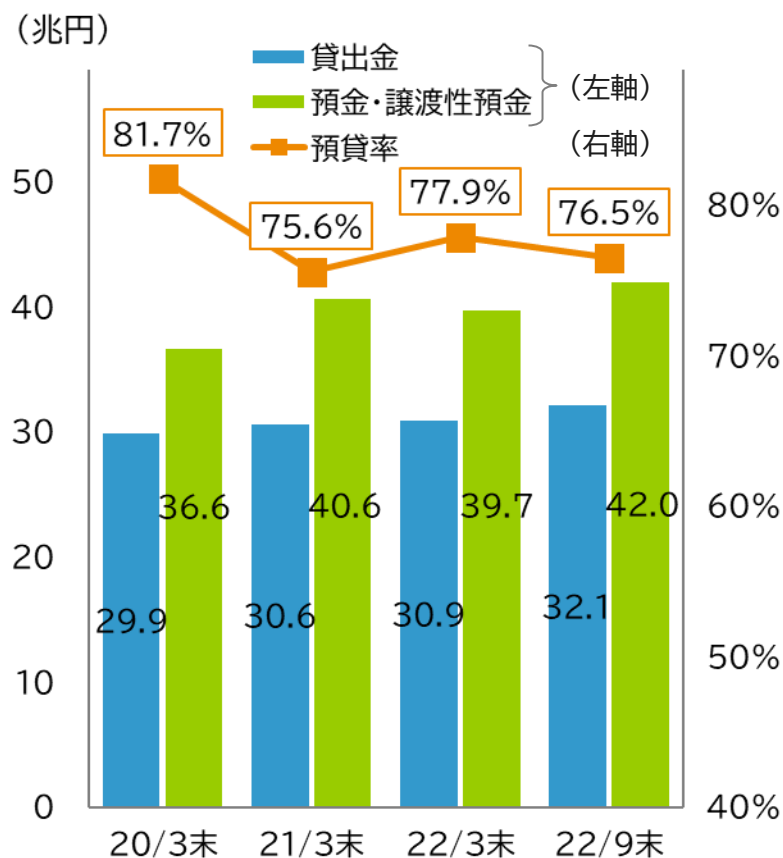
(億円)		22/3末	22/9末	増減
1	資産	646,332	688,380	42,047
2	現金預け金	182,233	196,778	14,544
3	有価証券	78,792	72,269	△ 6,522
4	貸出金	308,765	322,815	14,050
5	その他の資産	76,541	96,516	19,975
6	負債	618,879	660,860	41,981
7	預金・譲渡性預金	398,181	422,733	24,552
8	信託勘定借	42,988	43,576	588
9	その他の負債	177,709	194,550	16,840
10	純資産	27,452	27,519	66
11	株主資本	25,175	25,579	404
12	その他の包括利益	1,980	1,639	△ 340
13	非支配株主持分等	297	300	2
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,249	7,321	71
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	371.7	△ 2.7

(参考)

16	預貸率(単体)	77.9%	76.5%	△ 1.4%
17	不良債権比率(単体)	0.6%	0.5%	△ 0.1%

(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移



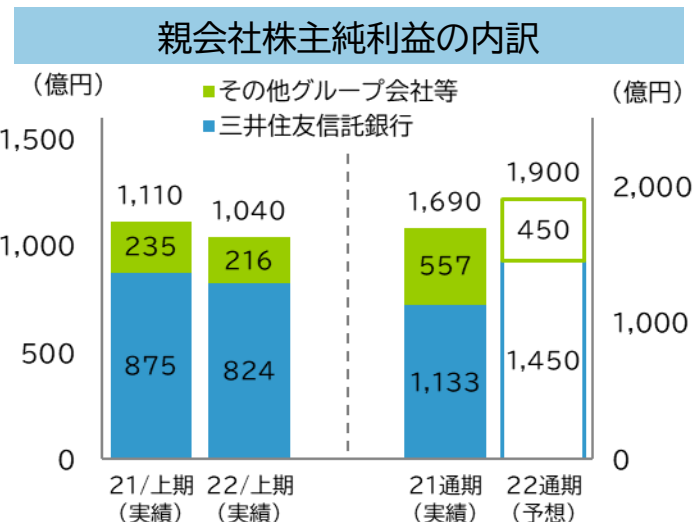
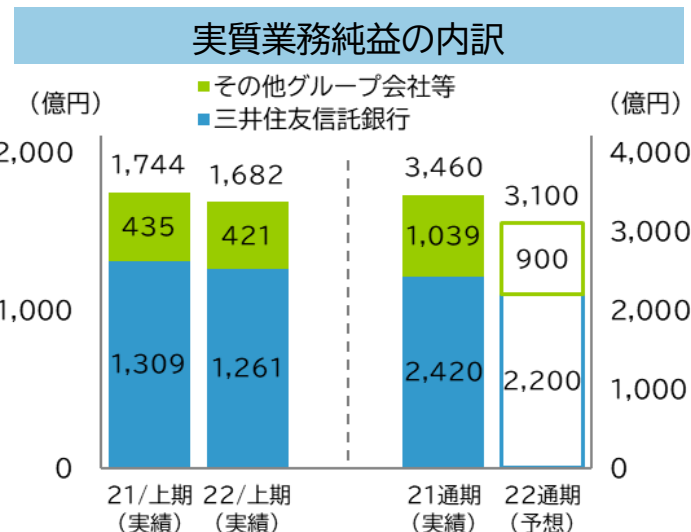
損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,744	1,682	△ 62
2 うち 三井住友信託銀行 (*2)		1,309	1,261	△ 48
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		54	48	△ 5
4 日興アセットマネジメント (*3)		170	82	△ 87
5 三井住友トラスト不動産		28	31	2
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		47	46	△ 0
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		53	54	1
8 住信SBIネット銀行 (*3)		50	72	22
9 三井住友トラスト保証 (*3)		58	58	0
10 三井住友トラストクラブ		13	21	8
11 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		-	21	21
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,110	1,040	△ 69
13 うち 三井住友信託銀行		875	824	△ 51
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		37	33	△ 3
15 日興アセットマネジメント (*3)		128	90	△ 38
16 三井住友トラスト不動産		19	22	2
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		22	32	9
18 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		36	38	1
19 住信SBIネット銀行 (*3)		42	47	5
20 三井住友トラスト保証 (*3)		40	43	3
21 三井住友トラストクラブ		9	13	3
22 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		-	15	15

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

(*2) 子会社等配当(21/上期135億円、22/上期142億円、増減+6億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース



損益の状況(セグメント別)

(億円)		21年度上期 実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	22年度上期 実質業務 純益	増減	22年度予想 実質業務 純益
1	総合計	1,744	4,085	77	△ 2,402	1,682	△ 62	3,100
2	個人	166	1,002	63	△ 786	216	49	340
3	三井住友信託銀行	80	658	△ 8	△ 557	101	21	160
4	その他グループ会社	86	344	71	△ 229	114	28	180
5	法人	600	1,109	88	△ 433	675	75	1,260
6	三井住友信託銀行	473	742	62	△ 212	530	56	1,010
7	その他グループ会社	126	366	25	△ 221	145	18	250
8	投資家	364	638	△ 50	△ 343	295	△ 69	510
9	三井住友信託銀行	316	394	△ 86	△ 160	233	△ 82	430
10	その他グループ会社	48	244	36	△ 183	61	13	80
11	不動産	109	301	64	△ 132	168	59	350
12	三井住友信託銀行	77	182	55	△ 49	132	55	290
13	その他グループ会社	31	119	9	△ 83	35	3	60
14	マーケット (*1)	275	409	59	△ 72	337	62	480
15	運用ビジネス (*2)	225	439	△ 91	△ 306	132	△ 93	300

(*1) 実質業務粗利益および実質業務純益は、便宜的に「株式等関係損益」に計上される損益(21年度上期:20億円、22年度上期:－億円、増減△20億円)

「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(21年度上期:△0億円、22年度上期:37億円、増減+38億円)を含む

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減
1 実質業務純益		1,309	1,261	△ 48
2 業務粗利益		2,539	2,549	9
3 実質的な資金関連の損益		1,542	1,439	△ 103
4 資金関連利益		1,461	1,101	△ 359
5 外貨余資運用益		81	337	255
6 手数料関連利益		807	908	101
7 特定取引利益・外国為替売買損益		118	185	67
8 特定取引利益		381	△ 317	△ 698
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 263	502	765
10 国債等債券関係損益		81	△ 258	△ 340
11 金融派生商品損益		3	280	277
12 経費		△ 1,229	△ 1,287	△ 57
13 与信関係費用		60	△ 89	△ 150
14 その他臨時損益		△ 216	△ 73	142
15 うち株式等関係損益		△ 185	△ 5	180
16 年金数理差異等償却		△ 5	△ 19	△ 13
17 経常利益		1,154	1,098	△ 55
18 特別損益		△ 7	△ 5	1
19 税引前当期純利益		1,147	1,093	△ 53
20 法人税等合計		△ 272	△ 269	2
21 当期純利益		875	824	△ 51

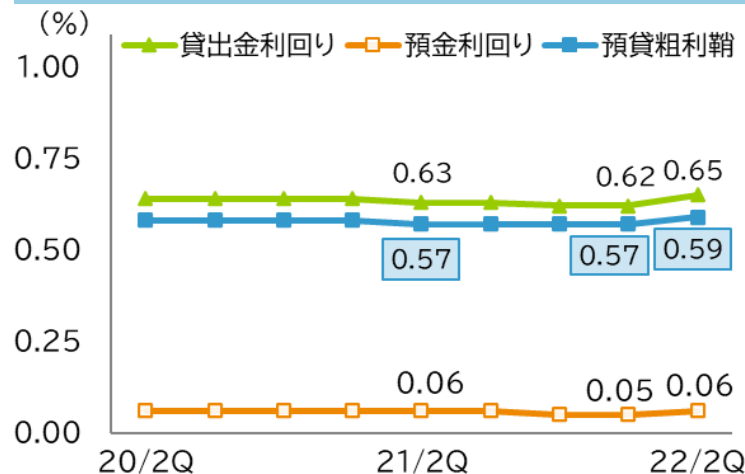
	21年度 上期	22年度 上期	増減
22 業務粗利益	2,539	2,549	9
23 資金関連利益	1,461	1,101	△ 359
24 手数料関連利益	807	908	101
25 特定取引利益	381	△ 317	△ 698
26 その他業務利益	△ 110	855	966
27 うち外国為替売買損益	△ 181	840	1,021
28 (外貨余資運用益)	(81)	(337)	(255)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 263)	(502)	(765)
30 国債等債券関係損益	81	△ 258	△ 340
31 金融派生商品損益	3	280	277
32 手数料関連利益	807	908	101
33 うち投資運用コンサルティング関連	206	206	0
34 資産運用・資産管理関連(*)	327	333	5
35 不動産仲介関連	95	150	54
36 証券代行関連	127	127	0
37 相続関連	19	19	△ 0
38 法人与信関連(*)	105	143	38
39 国債等債券関係損益	81	△ 258	△ 340
40 国内債	11	△ 69	△ 80
41 外債	70	△ 189	△ 259

(*) 2022/4/1付組織再編に伴い集計範囲を変更。21年度上期も同様の集計範囲で再集計

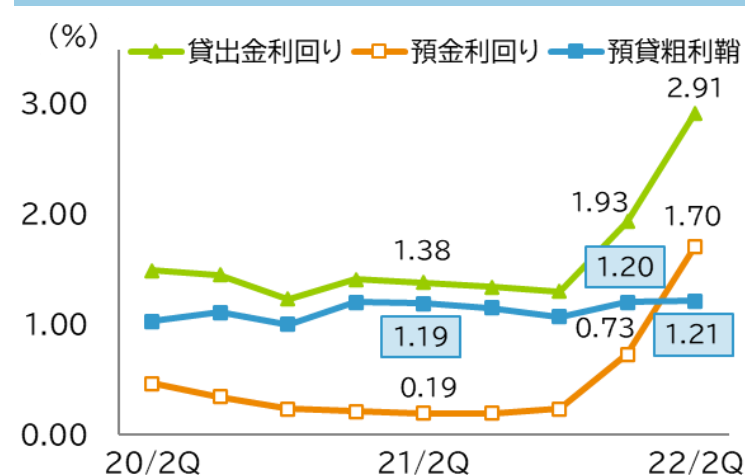
資金利益(三井住友信託銀行)

		22年度上期					
(平残:兆円) (収支:億円)		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	資金利益合計					1,001	△ 364
2	国内部門			0.37%	0.01%	876	27
3	資金運用勘定	46.35	0.66	0.50%	0.02%	1,181	60
4	うち貸出金	24.62	△ 0.01	0.64%	0.00%	793	1
5	有価証券	4.87	0.51	1.43%	0.07%	350	52
6	資金調達勘定	45.70	0.71	0.13%	0.01%	△ 305	△ 33
7	うち預金	27.45	△ 0.04	0.05%	△ 0.01%	△ 80	4
8	信託勘定借	4.26	0.21	0.46%	0.00%	△ 99	△ 5
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 50	△ 41
10	国際部門			0.17%	△ 0.54%	125	△ 391
11	資金運用勘定	16.66	2.12	1.74%	0.70%	1,455	694
12	うち貸出金	6.94	1.09	2.44%	1.05%	851	440
13	預け金	2.84	1.03	1.39%	1.18%	198	179
14	有価証券	2.80	0.37	2.34%	△ 0.18%	329	21
15	資金調達勘定	16.84	2.33	1.57%	1.24%	△ 1,329	△ 1,085
16	うち預金	6.77	1.47	1.23%	1.03%	△ 420	△ 366
17	NCD・USCP	6.79	0.36	1.48%	1.35%	△ 504	△ 462
18	債券レポ	1.45	△ 0.17	1.44%	1.36%	△ 105	△ 98
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 167	△ 64
20	(+) 合同信託報酬					100	5
21	(+) 外貨余資運用益					337	255
22	実質的な資金関連の損益					1,439	△ 103
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	0.01%	713	5
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.21%	0.02%	430	74

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

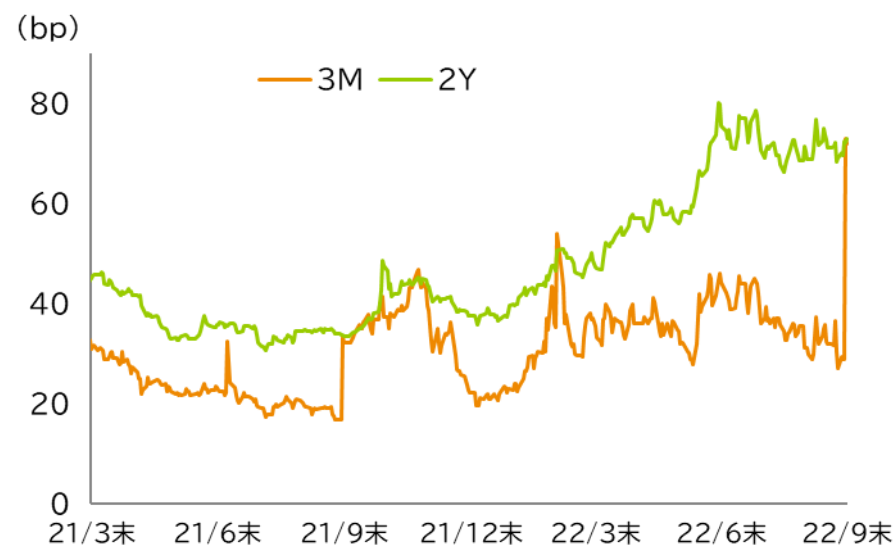
外貨B/Sの状況(22/9末)(単位:10億ドル)

外貨B/Sの状況(22/9末)(単位:10億ドル)				
(参考) 22/3末	外貨コアB/S			(参考) 22/3末
48.7	貸出	48.1	顧客受信・中銀預金等	46.1
7.1	クレジット債券	8.3	円投(CCS)	10.9
21.0	I/B運用等	19.8	顧客資産レポ	7.8
38.7	為替 フォワード	41.4	シニア債等	9.2
8.1	債券投資	9.0	NCD USCP	45.8
123.7	上記合計	126.7	債券レポ	3.6
			上記合計	123.7

外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

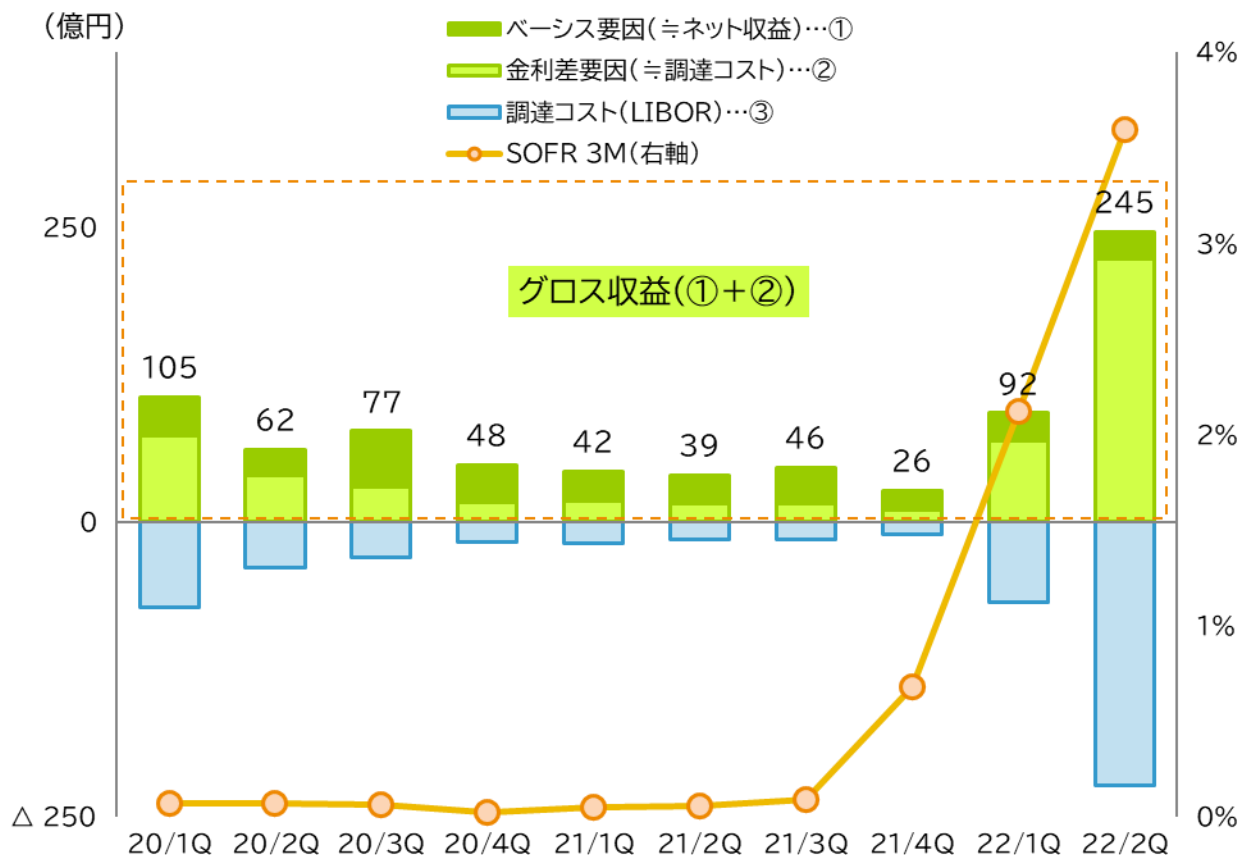
ベーススプレッド(*)の推移(米ドル・円)



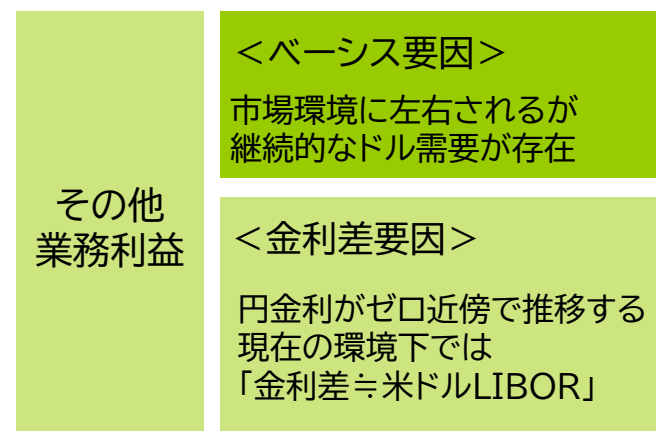
(*) SOFRとTONAを基準金利とするベーススワップのスプレッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

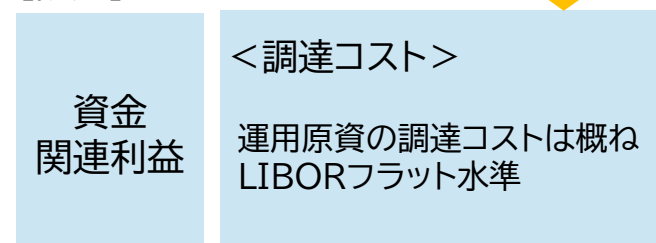
- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比横ばい



【運用】為替フォワード



【調達】主にNCD・USCP



相殺しあう関係

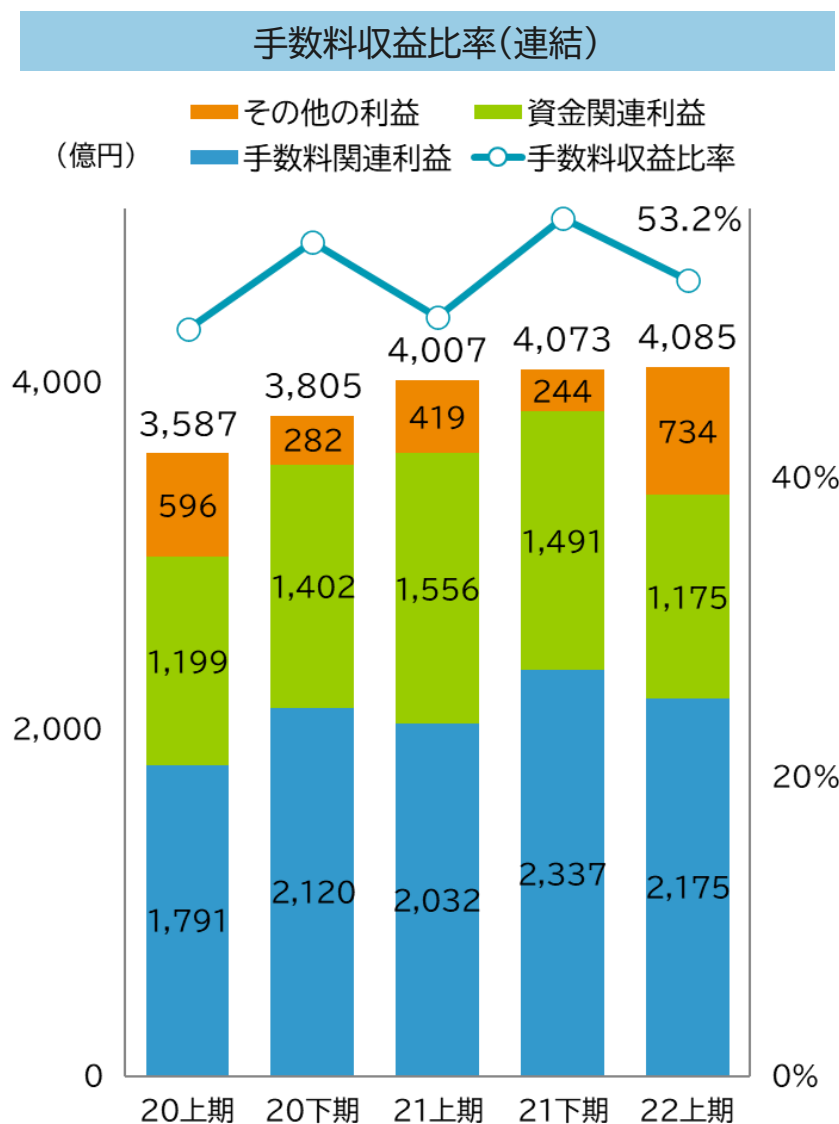
(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
22/1Qについて、グロス収益の内訳を修正

手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 (*1)	
		22年度 上期	前年同期比	22年度 上期	前年同期比
1 手数料関連利益合計		908	101	2,175	143
2 投資運用コンサルティング関連		206	0	206	0
3 カード関連		-	-	197	20
4 資産運用・資産管理関連		333	5	998	△ 40
5 収益		526	4	1,096	△ 40
6 事務アウトソース費用		△ 193	1	△ 98	0
7 証券代行関連		127	0	221	7
8 収益		190	7	221	7
9 事務アウトソース費用		△ 62	△ 6	-	-
10 不動産関連		182	55	301	64
11 その他(融資手数料等)		58	39	249	90
12 手数料収益比率 (*2)		35.6%	3.9%	53.2%	2.5%

(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合

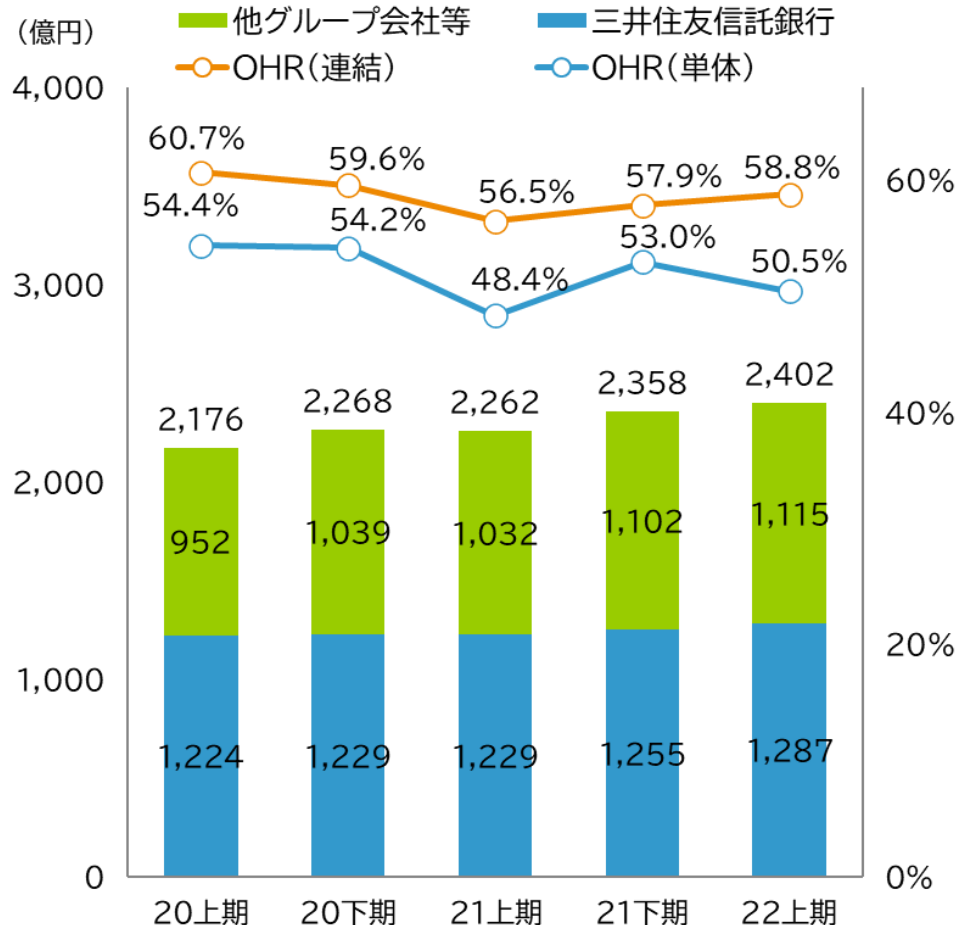


経費

[連結]		21年度 上期	22年度 上期	増減
(億円)				
1	人件費	△ 1,044	△ 1,099	△ 54
2	物件費	△ 1,140	△ 1,230	△ 89
3	税金	△ 78	△ 73	4
4	総経費	△ 2,262	△ 2,402	△ 139
5	経費率(総経費／実質業務粗利益)	56.5%	58.8%	+ 2.3%

[単体]		21年度 上期	22年度 上期	増減
(億円)				
6	人件費	△ 554	△ 586	△ 31
7	給与等	△ 519	△ 545	△ 25
8	退職給付費用	54	53	△ 1
9	その他人件費	△ 89	△ 93	△ 4
10	物件費	△ 627	△ 656	△ 29
11	システム関連費用	△ 222	△ 235	△ 13
12	その他物件費	△ 405	△ 421	△ 16
13	税金	△ 48	△ 45	3
14	経費	△ 1,229	△ 1,287	△ 57
15	経費率(経費／業務粗利益)	48.4%	50.5%	+ 2.1%

経費の内訳



与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		21年度 上期	22年度 上期	主な発生要因(22年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	60	△ 89	区分悪化:約△150億円 区分改善:約10億円 残高要因等(含む取立益):約50億円 特例引当金取り崩しは僅少
2	一般貸倒引当金	62	43	
3	個別貸倒引当金	15	△ 126	
4	償却債権取立益	6	4	
5	貸出金売却損・償却	△ 23	△ 10	
6	その他グループ会社	△ 9	0	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス0億円 特例引当金の取り崩しは僅少
7	合計	51	△ 88	

特例引当金残高
203億円(22/9末)

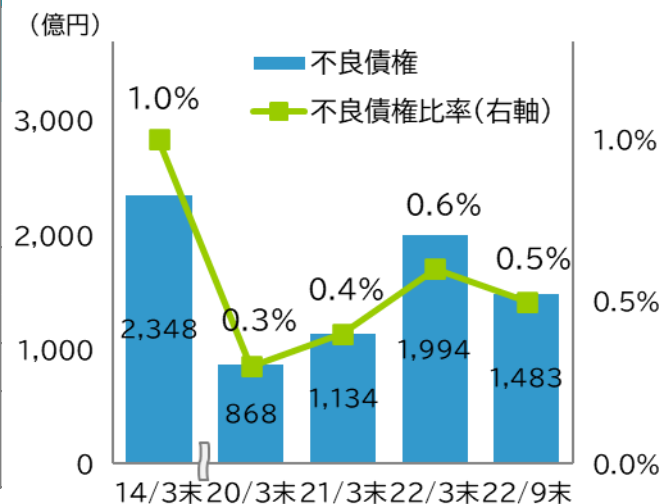
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

		22/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	22/3末比
(億円)					
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,483	70.7%	53.8%	△ 511
9	(不良債権比率)	(0.5%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	191	100.0%	100.0%	24
11	危険債権	975	67.2%	57.6%	△ 203
12	要管理債権	317	63.7%	22.1%	△ 332
13	三月以上延滞債権	27	---	---	27
14	貸出条件緩和債権	291	---	---	△ 359
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,193	---	---	93
16	正常先債権	323,166	---	---	13,848
17	総計	327,842	---	---	13,430

(*1)(担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(*2)引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]		取得原価		評価損益	
(億円)		22/9末	22/3末比	22/9末	22/3末比
1	その他有価証券	61,900	△ 6,575	3,135	△ 881
2	株式	5,378	△ 110	5,799	△ 804
3	債券	23,538	△ 11,311	△ 171	△ 37
4	その他	32,983	4,846	△ 2,492	△ 39
5	満期保有目的の債券	2,520	141	98	△ 32

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

6	その他有価証券	60,335	△ 6,588	3,286	△ 878
7	株式	5,133	△ 90	6,021	△ 822
8	債券	23,538	△ 11,311	△ 171	△ 37
9	うち国債	15,937	△ 11,429	△ 185	△ 39
10	その他	31,663	4,813	△ 2,563	△ 18
11	国内向け投資	1,022	136	24	2
12	海外向け投資	19,742	4,192	△ 848	△ 660
13	うち米国債 (*1)	7,064	1,842	△ 590	△ 434
14	その他(投資信託等)	10,897	484	△ 1,738	638
15	うち政策保有株式ヘッジ (*2)	7,931	△ 468	△ 1,877	539

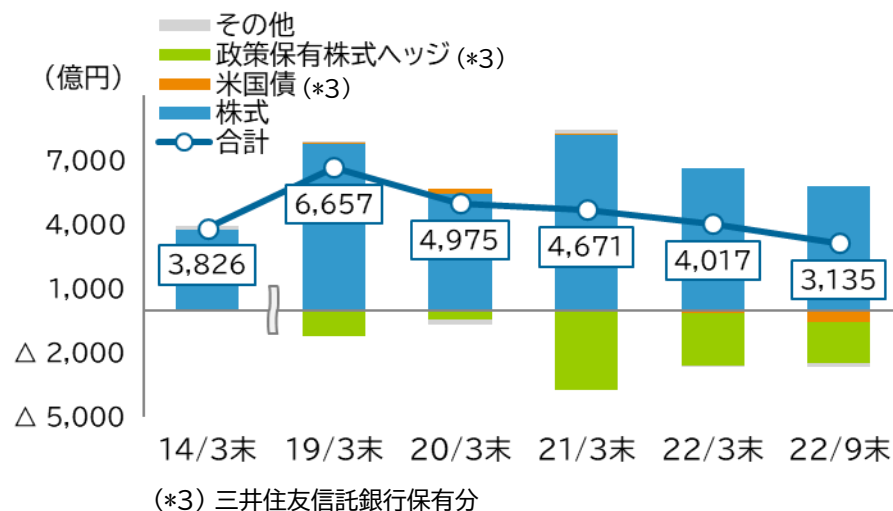
(*1) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△245億円

(*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 6,747億円、評価損益△1,503億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16	満期保有目的の債券	2,520	141	98	△ 32
17	うち国債	1,174	△ 1	116	△ 14
18	海外向け投資	773	173	△ 22	△ 17

その他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	22/9末	22/3末比	22/9末	22/3末比
19 円債	63	△ 8	3.2	0.9
20 外債(*6)	27	10	3.4	0.5

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ等でヘッジを行っている
投資残高を控除して算出

(*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、円安に伴う外貨建て与信の増加等によるリスク・アセットの増加により、22/3末比1.20ポイント下落の11.11%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)では、同約0.6ポイント下落の9.3%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)] (億円)		22/3末	22/9末	増減
1	総自己資本比率	15.61%	13.86%	△ 1.75%
2	Tier1比率	13.71%	12.38%	△ 1.33%
3	普通株式等Tier1比率	12.31%	11.11%	△ 1.20%
4	総自己資本	31,444	30,914	△ 529
5	Tier1資本	27,615	27,602	△ 12
6	普通株式等Tier1資本	24,801	24,787	△ 14
7	基礎項目	26,828	26,861	32
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	1,980	1,639	△ 340
9	調整項目	△ 2,026	△ 2,073	△ 47
10	その他Tier1資本	2,813	2,815	1
11	Tier2資本	3,829	3,312	△ 517
12	リスク・アセット	201,353	222,930	21,576
13	信用リスク	179,210	200,290	21,080
14	マーケット・リスク	12,685	13,062	376
15	オペレーショナル・リスク	9,457	9,577	120

(*1) うちその他有価証券評価差額金(22/9末) 2,151億円(22/3末比△624億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。22/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本:△14億円

・純利益: +1,040億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):△442億円

・配当:△367億円 ・自己株式取得:△299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +21,080億円

・円安に伴う外貨建て与信等(円換算額)の増加:約+9,000億円

・オルタナティブアセットに対する投資の増加:約+11,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		22/9末	22/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.13%	△ 0.19%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.93%)	(△ 0.19%)
18	Tier1資本の額	27,602	△ 12
19	総エクスポージャーの額(*2)	537,806	19,036
20	(日銀預け金含みベース)	(700,597)	(30,985)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	149.5%	△ 23.9%
22	適格流動資産の額	190,927	△ 1,106
23	純資金流出額	127,705	17,014

(参考)2022年度業績予想

- 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、21年度比△360億円の3,100億円を予想
- 親会社株主純利益は、21年度比+209億円増益の1,900億円を予想。中計最終年度目標達成を目指す
- 株主還元方針(※)に基づき、22年度の1株当たり配当金は200円(21年度比+30円)、連結配当性向38.7%

(億円)		21年度 実績	上期 実績	22年度 予想	21年度比
1	実質業務純益	3,460	1,682	3,100	△ 360
2	(三井住友信託銀行)	(2,420)	(1,261)	(2,200)	(△ 220)
3	実質業務粗利益	8,081	4,085	8,000	△ 81
4	三井住友信託銀行	4,906	2,549	4,750	△ 156
5	その他グループ会社等	3,175	1,536	3,250	+ 74
6	総経費	△ 4,620	△ 2,402	△ 4,900	△ 279
7	三井住友信託銀行	△ 2,485	△ 1,287	△ 2,550	△ 64
8	その他グループ会社等	△ 2,135	△ 1,115	△ 2,350	△ 214
9	与信関係費用	△ 415	△ 88	△ 200	+ 215
10	株式等関係損益	△ 383	△ 25	0	+ 383
11	その他臨時損益	△ 364	△ 117	△ 250	+ 114
12	経常利益	2,297	1,451	2,650	+ 352
13	うち三井住友信託銀行	1,508	1,098	1,950	+ 441
14	親会社株主純利益	1,690	1,040	1,900	+ 209
15	うち三井住友信託銀行	1,133	824	1,450	+ 316
16	1株当たり配当金(普通株式)	170円	100円	200円	+30円
17	連結配当性向	37.7%	---	38.7%	+1.0%

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

- (1) 実質業務純益: 21年度比△360億円
 - ・粗利は三井住友信託銀行を主因に市況押上げ効果の剥落により減益(当該要因を除けば、実質増益)
 - ・経費は粗利連動経費の増加及び人的資本、DX・デジタルへの積極的な投資により増加
- (2) 与信関係費用: 22年度予想△200億円
 - ・22/3末時点の特例引当金約210億円と合わせ約△410億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 22年度予想0億円
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ベア投信の評価損益改善に充当

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの206億円を確保。保険販売手数料が増加の一方、投信販売手数料は減少
- 販売額は、前年同期比118億円増加の6,082億円。投信減少の一方、保険及びファンドラップ・SMAは増加

収益の状況

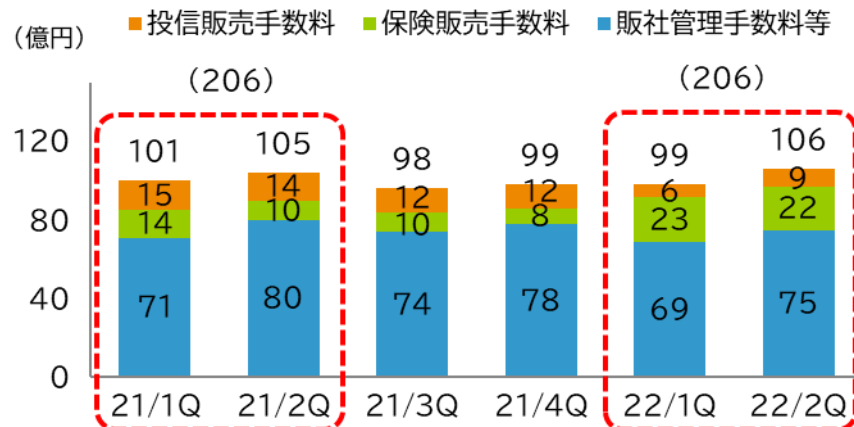
	(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減	22年度 期初計画
1 収益合計		206	206	0	400
2 投信販売手数料		30	15	△ 14	55
3 保険販売手数料		24	45	21	40
4 販社管理手数料等		152	145	△ 6	305

販売額・残高の状況

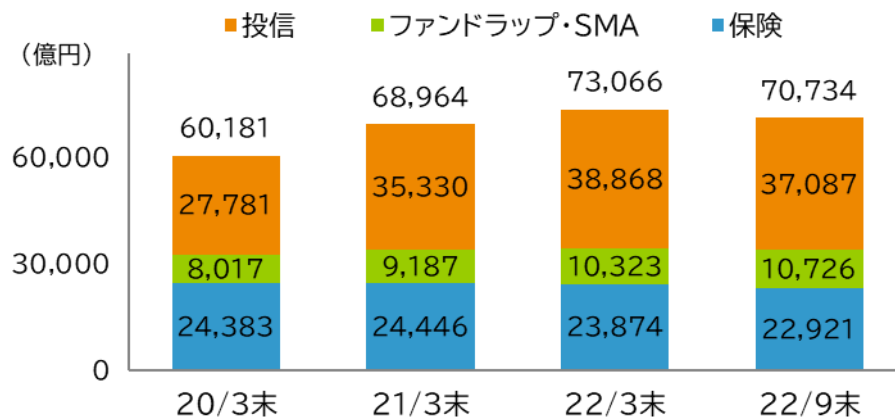
	(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減	22年度 期初計画
5 販売額合計		5,963	6,082	118	11,100
6 投信		4,347	3,578	△ 768	8,100
7 ファンドラップ・SMA		834	1,173	339	1,500
8 保険		782	1,330	548	1,500

	(億円)	22/3末	22/9末	増減	23/3末 期初計画
9 残高合計		73,066	70,734	△ 2,331	74,100
10 投信		38,868	37,087	△ 1,780	40,400
11 ファンドラップ・SMA		10,323	10,726	402	10,800
12 保険		23,874	22,921	△ 953	22,900

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



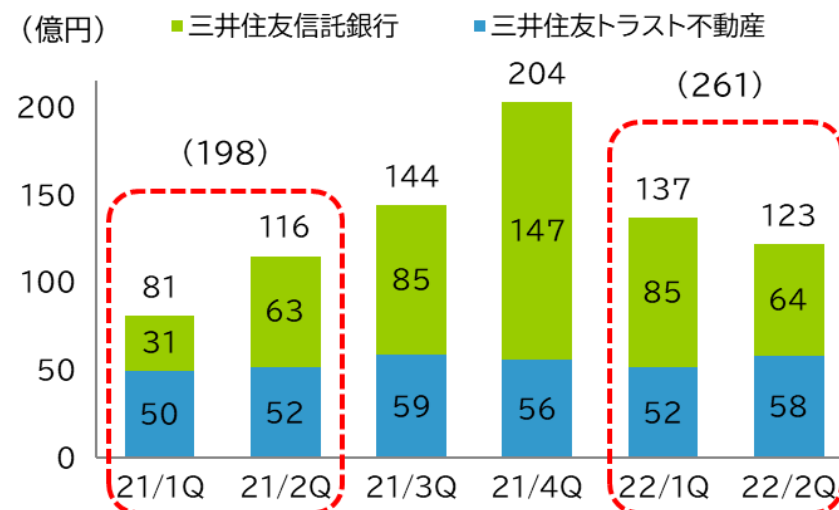
手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の成約を主因に前年同期比54億円増益の150億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も好調を維持。前年同期並みの高水準を確保

収益の状況(グループベース)

	(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減	22年度 期初予想
1 不動産仲介等手数料		198	261	62	530
2 三井住友信託銀行		95	150	54	330
3 三井住友トラスト不動産		102	110	8	200
4 不動産信託報酬等		30	31	1	60
5 その他不動産関連収益		7	8	1	15
6 三井住友信託銀行		-	△ 0	△ 0	-
7 グループ会社		7	8	1	15
8 合計		236	301	64	605
9 うち三井住友信託銀行		126	182	55	390

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	(億円)	22/3末	22/9末	増減
10 不動産証券化受託残高		220,238	227,611	7,372
11 REIT資産保管受託残高		175,080	167,430	△ 7,649
12 投資顧問運用残高		6,245	6,137	△ 107
13 私募ファンド		3,402	3,232	△ 170
14 公募不動産投信		2,843	2,905	62

手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

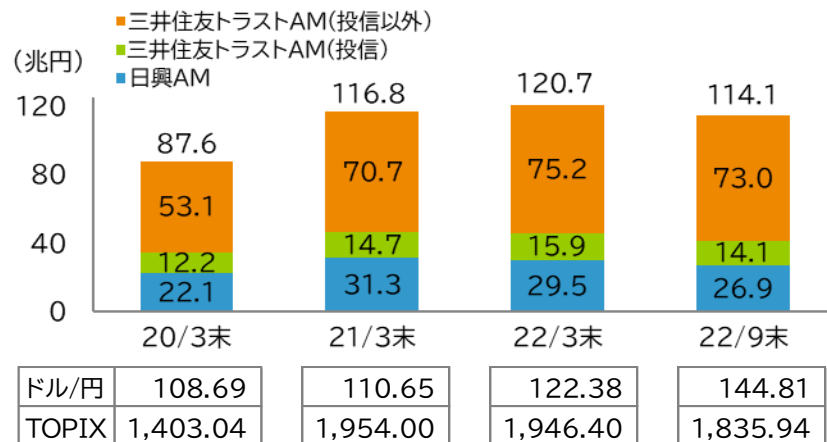
- 資産運用残高は、22/3末比6.6兆円減少の約114兆円。時価下落による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として国内の投信以外を除き減少

資産運用残高の状況

	(兆円)	22/3末	22/9末	増減
1 資産運用残高(*1)		120.7	114.1	△ 6.6
2 三井住友トラストAM		91.2	87.1	△ 4.1
3 投信		15.9	14.1	△ 1.8
4 投信以外(*2)		75.2	73.0	△ 2.2
5 年金信		14.8	13.9	△ 0.8
6 指定単		12.9	12.5	△ 0.4
7 投資一任		47.5	46.5	△ 0.9
8 日興AM		29.5	26.9	△ 2.5

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

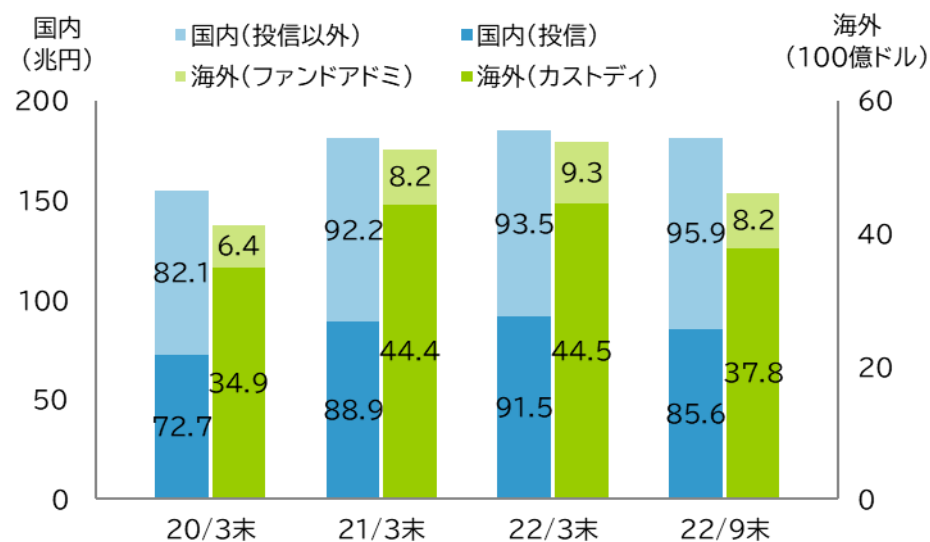


資産管理残高の状況

	(兆円)	22/3末	22/9末	増減
9 [国内] 投信(*3)		91.5	85.6	△ 5.8
10 投信以外(*3)		93.5	95.9	2.4
[海外] (100億ドル)				
11 グローバルカストディ(*4)		44.5	37.8	△ 6.6
12 ファンドアドミ		9.3	8.2	△ 1.1

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: ローン実行額は前年同期比減少、残高は22/3末比やや減少
- 法人与信: コーポレートからプロダクトへの与信シフトを継続。残高増加は主に円安影響によるもの

個人向け

(億円)		21年度 上期	22年度 上期	増減	22年度 期初計画
1	個人ローン実行額	6,316	4,440	△ 1,875	11,000
2	うち住宅ローン実行額	5,897	3,959	△ 1,937	10,000

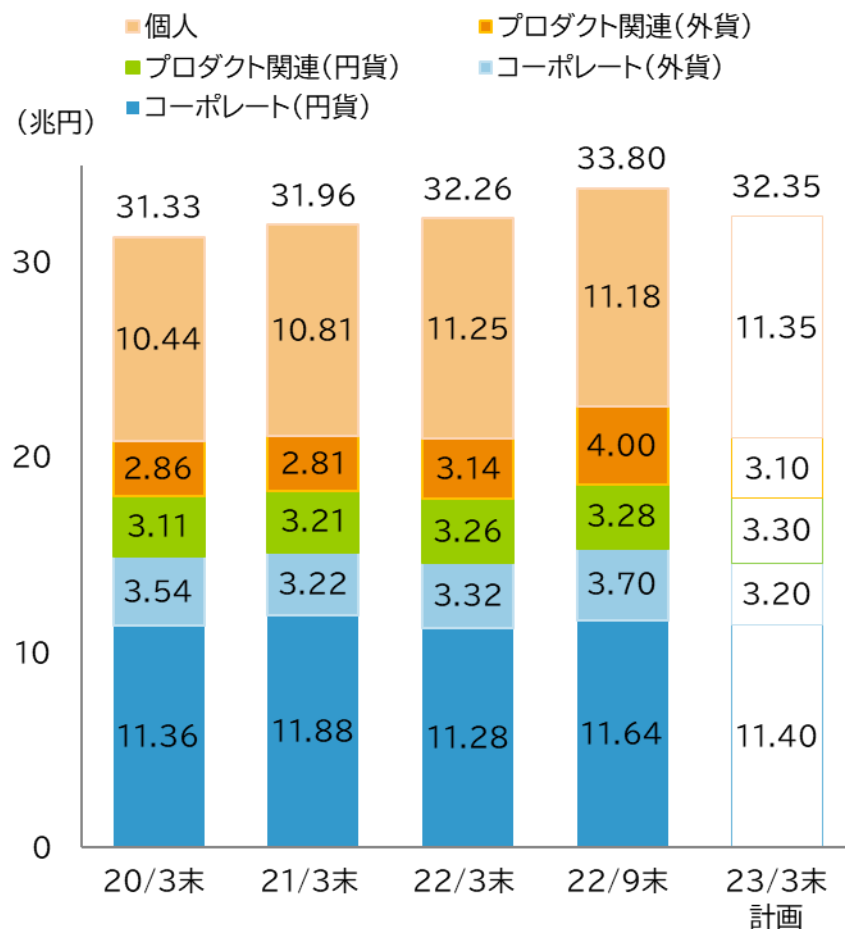
(億円)		22/3末	22/9末	増減	23/3末 期初計画
3	個人ローン残高	112,516	111,839	△ 677	113,500
4	うち住宅ローン残高	105,437	105,644	206	106,500

法人向け

(億円)		22/3末	22/9末	増減 (*)	23/3末 期初計画
5	コーポレート(円貨)	112,832	116,428	3,596	114,000
6	コーポレート(外貨)	33,224	37,004	3,779	32,000
7	プロダクト関連(円貨)	32,609	32,801	192	33,000
8	プロダクト関連(外貨)	31,448	40,012	8,564	31,000
9	法人与信残高	210,114	226,247	16,132	210,000
10	うちプロダクト関連	64,057	72,814	8,756	64,000

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約5,066億円、プロダクト(外貨)約5,113億円

クレジットポートフォリオの推移



ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結： 三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体： 三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数： 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益： 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM： 三井住友トラスト・アセットマネジメント NAM： 日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております